

令和2年6月

財政のあらまし

令和2年度当初予算の概要

令和元年度下半期の財政運営の状況

令和元年度下半期の公営企業の業務の状況

目次

令和2年度当初予算の概要	1
予算編成の方針	1
予算の規模	1
一般会計	2
歳入	2
歳出	6
特別会計	8
日本万国博覧会記念公園事業特別会計	9
就農支援資金等特別会計	9
大阪府営住宅事業特別会計	9
港湾整備事業特別会計	9
関西国際空港関連事業特別会計	9
箕面北部丘陵整備事業特別会計	10
不動産調達特別会計	10
市町村施設整備資金特別会計	10
公債管理特別会計	10
地方消費税清算特別会計	10
母子父子寡婦福祉資金特別会計	11
国民健康保険特別会計	11
中小企業振興資金特別会計	11
沿岸漁業改善資金特別会計	11
林業改善資金特別会計	12
企業会計	12
大阪府中央卸売市場事業会計	12
大阪府流域下水道事業会計	12
大阪府まちづくり促進事業会計	13
財政状況に関する中長期試算	13
令和元年度下半期の財政運営の状況	14
あらまし	14
一般会計	14
予算の推移	14
予算の執行状況	15
特別会計	15
予算の推移	15
予算の執行状況	15
企業会計	16
予算の推移	16
「府民サービス」と「負担」の状況	17
府有財産、府債及び一時借入金	19
府有財産	19
府債	20
一時借入金	20
令和元年度下半期の公営企業の業務の状況	21
大阪府中央卸売市場事業会計	21
大阪府流域下水道事業会計	22
大阪府まちづくり促進事業会計	23
令和元年度大阪府資金保管・運用実績	24
付表	26

※本冊子中に掲載している表等の数値については、単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計等とが一致しない場合がある。

令和2年度当初予算の概要

予算編成の方針

府財政は、地方消費税の税率引上げ等により、府税収入が増加するものの、税関連の市町村交付金等を除いた実質税収は、税制改正の影響などにより減少する見込みです。

海外経済の動向など、景気に及ぼす影響が懸念される中、義務的に負担する社会保障関係経費が増え続けており、今後も多額の財源不足が生じる見込みであり、収支の見通しは依然として厳しく、財政再建は道半ばです。

このため、今回の予算編成においては、引き続き財政規律を堅持しつつ、「府政運営の基本方針 2020」を踏まえ、「世界の中で躍動し、成長し続ける大阪」の実現に向け、府民の安全・安心を確保し、大阪の成長を促すための施策に限られた財源を重点的に配分しました。

予算の規模

令和2年度当初予算の規模は、第1表のとおりです。

一般会計、特別会計、企業会計の合計は、5兆6,461億円となり、令和元年度当初予算額の103.7%となりました。

一般会計の主な変動要因としては、地方消費税の税率引上げ等による税関連歳出の増(646億円増)や、支出が義務付けられている社会保障経費の自然増と幼児教育の無償化などによる増(350億円増)などが挙げられます。

また、特別会計の主な変動要因としては、地方消費税の税率引上げによる地方消費税清算特別会計の増(1,436億円増)などが挙げられます。

第1表

予算総括表

(単位:百万円)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	令和元年度 最終予算額 (C)	比 較	
				(A)／(B)	(A)／(C)
				%	%
一 般 会 計	2,636,766	2,598,349	2,483,801	101.5	106.2
特 別 会 計	2,926,934	2,746,827	2,701,129	106.6	108.4
企 業 会 計	82,421	101,465	98,832	81.2	83.4
合 計	5,646,121	5,446,642	5,283,762	103.7	106.9

一般会計

歳入

一般会計歳入予算の内訳は、第2表のとおりです。

令和2年度の一般会計歳入当初予算額は、2兆6,367億66百万円であり、前年度当初予算に比べて384億17百万円の増となりました。

以下、歳入の主なものについて説明します。

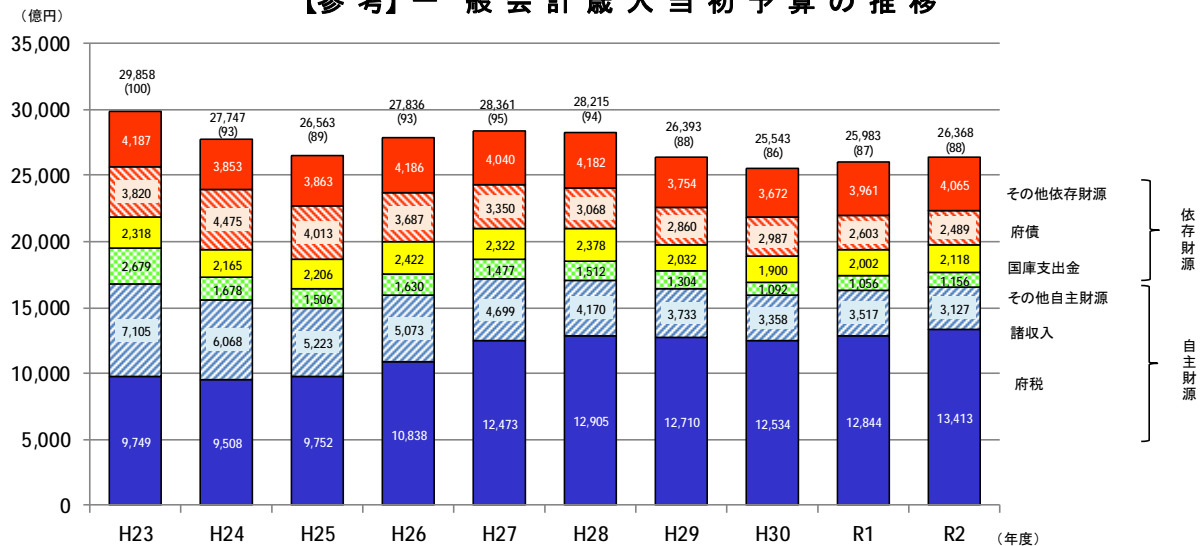
第2表

一般会計歳入予算内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度 当初予算額		令和元年度				比較				
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当初比		最終比		
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
自主財源	府税	1,341,278,000	50.9	1,284,411,000	49.4	1,299,827,000	52.3	56,867,000	104.4	41,451,000	103.2
	諸収入	312,668,239	11.9	351,722,022	13.5	262,206,415	10.6	△39,053,783	88.9	50,461,824	119.2
	繰入金	74,269,672	2.8	61,015,052	2.4	18,733,233	0.7	13,254,620	121.7	55,536,439	396.5
	使用料及び手数料	31,406,184	1.2	31,908,682	1.2	31,936,717	1.3	△502,498	98.4	△530,533	98.3
	財産収入	4,730,200	0.2	6,319,014	0.2	14,383,720	0.6	△1,588,814	74.9	△9,653,520	32.9
	分担金及び負担金	4,652,576	0.2	4,550,482	0.2	4,707,940	0.2	102,094	102.2	△55,364	98.8
	市町村たばこ税府交付金	281,000	0.0	249,000	0.0	235,648	0.0	32,000	112.9	45,352	119.2
	寄附金	332,726	0.0	1,519,915	0.1	1,361,035	0.1	△1,187,189	21.9	△1,028,309	24.4
計	1,769,618,597	67.2	1,741,695,167	67.0	1,633,391,708	65.8	27,923,430	101.6	136,226,889	108.3	
依存財源	府債	248,879,000	9.4	260,286,000	10.0	236,742,000	9.5	△11,407,000	95.6	12,137,000	105.1
	地方交付税	242,800,000	9.2	223,800,000	8.6	247,150,057	9.9	19,000,000	108.5	△4,350,057	98.2
	国庫支出金	211,770,222	8.0	200,200,728	7.7	200,497,899	8.1	11,569,494	105.8	11,272,323	105.6
	地方譲与税	157,408,000	6.0	158,573,000	6.1	152,910,000	6.1	△1,165,000	99.3	4,498,000	102.9
	地方特例交付金	4,700,000	0.2	12,064,045	0.5	11,434,771	0.5	△7,364,045	39.0	△6,734,771	41.1
	交通安全対策特別交付金	1,590,000	0.0	1,730,000	0.1	1,674,499	0.1	△140,000	91.9	△84,499	95.0
計	867,147,222	32.8	856,653,773	33.0	850,409,226	34.2	10,493,449	101.2	16,737,996	102.0	
合計	2,636,765,819	100.0	2,598,348,940	100.0	2,483,800,934	100.0	38,416,879	101.5	152,964,885	106.2	

【参考】一般会計歳入当初予算の推移



(注) 1 ()内の数値は、H23の実質規模を100とした場合の指数である。
 2 H29以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

府 税

令和2年度当初予算として府税は、1兆3,412億78百万円（前年度当初予算1兆2,844億11百万円）を計上しました。主な変動要因としては、税率の引き上げなどによる地方消費税の増（対前年度当初予算565億32百万円増）や、雇用・所得環境の改善などによる個人府民税の増（対前年度当初予算120億98百万円増）などが挙げられます。

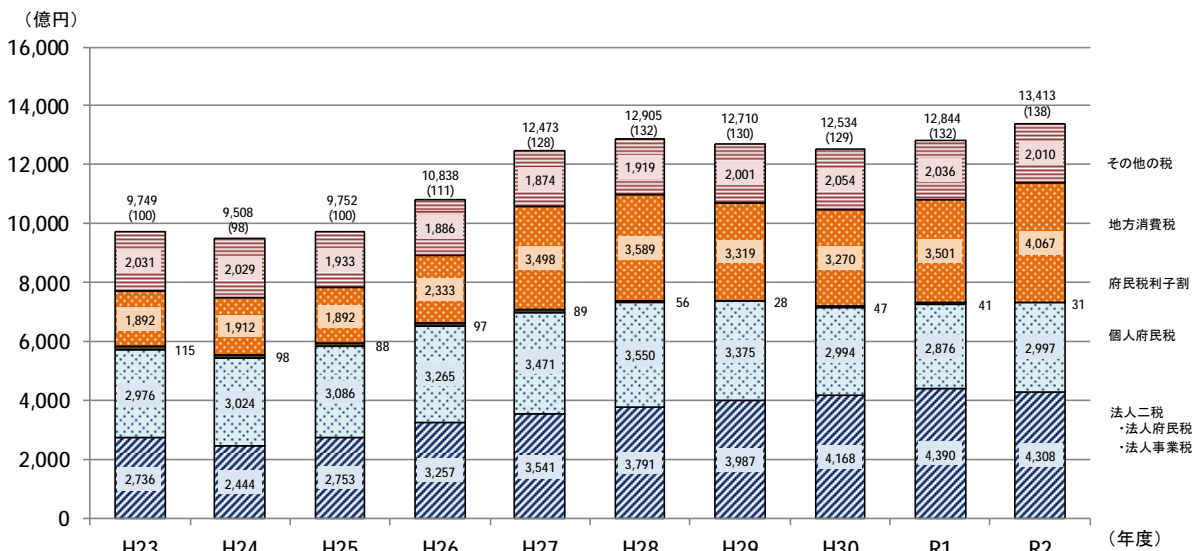
府税の内訳は、第3表のとおりです。

第3表 府税予算の内訳

区 分	令和2年度 当初予算額		令和元年度				比 較	
	金額(A)	構成比 %	当初予算額		最終予算額		当初比 (A)/(B)	最終比 (A)/(C)
			金額(B)	構成比 %	金額(C)	構成比 %		
府 民 税	359,111,000	26.8	370,401,000	28.8	379,303,000	29.2	97.0	94.7
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	299,747,000	22.4	287,649,000	22.4	294,723,000	22.7	104.2	101.7
個 人 法 人 税	56,282,000	4.2	78,671,000	6.1	81,498,000	6.3	71.5	69.1
地 方 消 費 税	3,082,000	0.2	4,081,000	0.3	3,082,000	0.2	75.5	100.0
不 動 産 取 得 税	390,656,000	29.1	376,082,000	29.3	400,464,000	30.8	103.9	97.6
府 た ば こ 税	16,103,000	1.2	15,780,000	1.2	15,872,000	1.2	102.0	101.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	374,553,000	27.9	360,302,000	28.1	384,592,000	29.6	104.0	97.4
軽 油 引 取 税	406,657,000	30.3	350,125,000	27.3	330,050,000	25.4	116.1	123.2
自 動 車 取 得 税	37,198,000	2.8	36,635,000	2.9	41,259,000	3.2	101.5	90.2
鉦 区 税	10,864,000	0.8	11,196,000	0.9	10,874,000	0.8	97.0	99.9
固 定 資 産 税	1,369,000	0.1	1,353,000	0.1	1,372,000	0.1	101.2	99.8
狩 猟 税	48,253,800	3.6	48,791,600	3.8	47,646,800	3.7	98.9	101.3
宿 泊 税	85,582,200	6.4	82,188,000	6.4	81,228,000	6.2	104.1	105.4
旧 法 に よ る 税	40	0.0	40	0.0	40	0.0	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税	79,790	0.0	0	0.0	40	0.0	皆増	199,475.0
合 計	1,341,278,000	100.0	1,284,411,000	100.0	1,299,827,000	100.0	104.4	103.2

(注) 令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されている。

【参考】府税当初予算の推移



(注) 1 ()内の数値は、H23を100とした場合の指数である。

2 H29以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

地方交付税

令和2年度当初予算として地方交付税は、2,428億円（前年度当初予算2,238億円）を計上しました。
近年の地方交付税算定結果については、第4表のとおりです。

第4表

地方交付税算定結果

（単位：百万円）

年 度	基準財政需要額	基準財政収入額	差 引	普通交付税交付額	特別交付税交付額	<参考>
	(A)	(B)	(B) - (A)			臨時財政対策債発行額
H23	1,039,298	749,022	△ 290,276	290,276	6,996	278,128
H24	1,051,367	769,279	△ 282,088	282,088	2,353	291,186
H25	1,052,733	770,390	△ 282,343	282,343	2,106	307,368
H26	1,095,643	821,189	△ 274,454	274,454	1,958	263,037
H27	1,211,971	931,287	△ 280,685	280,685	1,876	183,481
H28	1,242,704	966,284	△ 276,420	275,398	977	151,887
H29	1,155,156	910,455	△ 244,701	243,789	981	151,460
H30	1,160,397	926,604	△ 233,793	233,793	2,181	153,202
R1	1,183,116	935,959	△ 247,157	246,115	1,658	138,903

(注) 1 震災復興特別交付税の額を含む。

2 R1の臨時財政対策債発行額は最終予算額としている。

地方特例交付金

令和2年度当初予算として地方特例交付金は、47億円（前年度当初予算120億64百万円）を計上しました。
主な変動要因としては、幼児教育の無償化に係る地方負担分に対する子ども・子育て支援臨時交付金が、令和元年度限りで終了したことによる減などが挙げられます。

地方譲与税

令和2年度当初予算として地方譲与税は、1,574億8百万円（前年度当初予算1,585億73百万円）を計上しました。

その主なものは、特別法人事業譲与税が1,535億81百万円（制度変更前の地方法人特別譲与税の前年度当初予算1,545億21百万円）、地方揮発油譲与税が27億92百万円（前年度当初予算29億94百万円）などとなっています。

国庫支出金

令和2年度当初予算として国庫支出金は、2,117億70百万円（前年度当初予算2,002億1百万円）を計上しました。

その内訳は、国庫負担金が1,299億49百万円（前年度当初予算1,191億16百万円）、国庫補助金が734億70百万円（前年度当初予算736億55百万円）、国庫委託金が83億52百万円（前年度当初予算74億30百万円）となっています。

府 債

令和2年度当初予算として府債は、2,488億79百万円（前年度当初予算2,602億86百万円）を計上しました。

主な変動要因としては、通常債の減や、税・地方交付税の代替として発行する減収補填債や臨時財政対策債の減が挙げられます。

府債の内訳は、第5表のとおりです。

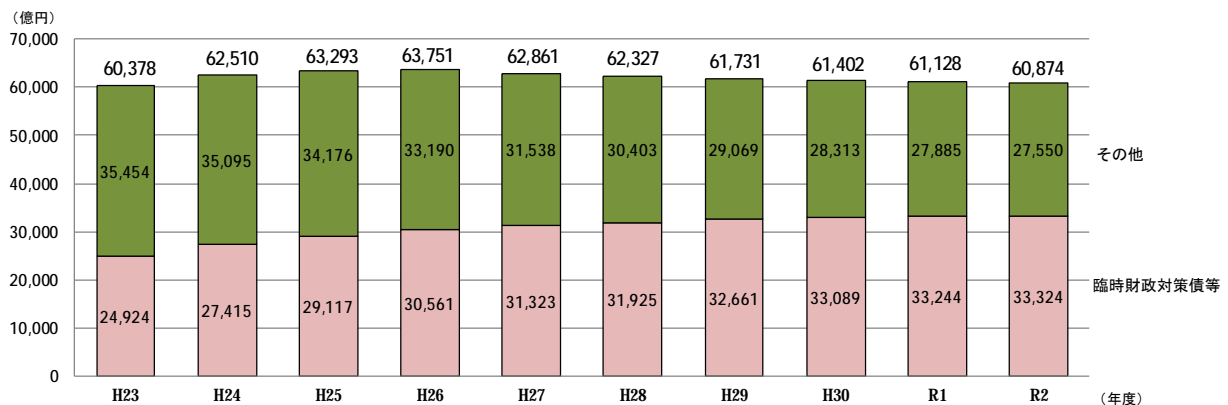
第5表

府債の内訳

(単位:千円)

	令和2年度 当初予算額		令和元年度				比較			
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当初比		最終比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
総務債	2,169,000	0.9	180,000	0.1	180,000	0.1	1,989,000	1,205.0	1,989,000	1,205.0
福祉債	1,556,000	0.6	5,911,000	2.3	4,669,000	2.0	△4,355,000	26.3	△3,113,000	33.3
健康医療債	4,053,000	1.6	3,318,000	1.3	3,074,000	1.3	735,000	122.2	979,000	131.8
商工労働債	38,000	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0	32,000	633.3	32,000	633.3
環境農林水産債	1,200,000	0.5	1,073,000	0.4	1,166,000	0.5	127,000	111.8	34,000	102.9
都市整備債	62,147,000	25.0	64,588,000	24.8	66,239,000	28.0	△2,441,000	96.2	△4,092,000	93.8
住宅まちづくり債	1,218,000	0.5	1,540,000	0.6	678,000	0.3	△322,000	79.1	540,000	179.6
警察債	4,525,000	1.8	4,012,000	1.5	3,810,000	1.6	513,000	112.8	715,000	118.8
教育債	6,844,000	2.7	6,836,000	2.6	7,384,000	3.1	8,000	100.1	△540,000	92.7
災害復旧債	229,000	0.1	822,000	0.3	533,000	0.2	△593,000	27.9	△304,000	43.0
臨時財政対策債	142,000,000	57.1	144,000,000	55.3	138,903,000	58.7	△2,000,000	98.6	3,097,000	102.2
地方財政法33条の5の3 減収補填債	22,900,000	9.2	28,000,000	10.8	10,100,000	4.2	△5,100,000	81.8	12,800,000	226.7
計	248,879,000	100.0	260,286,000	100.0	236,742,000	100.0	△11,407,000	95.6	12,137,000	105.1

【参考】府債残高の推移(全会計ベース)



- (注) 1 H23～H30は決算額、R1は最終予算額、R2は当初予算額である。
2 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債の残高の合計。

諸 収 入

令和2年度当初予算として諸収入は、3,126億68百万円（前年度当初予算3,517億22百万円）を計上しています。

その主なものは、各種貸付金の元利収入2,853億63百万円（前年度当初予算3,195億87百万円）、宝くじ収入135億30百万円（前年度当初予算131億96百万円）などとなっています。

使用料及び手数料

令和2年度当初予算として使用料及び手数料は、314億6百万円（前年度当初予算319億9百万円）を計上しています。

その内訳は、使用料190億57百万円（前年度当初予算195億19百万円）、手数料123億49百万円（前年度当初予算123億89百万円）となっています。

繰入金

令和2年度当初予算として繰入金は、742億70百万円（前年度当初予算610億15百万円）を計上しています。

その主なものは、基金繰入金737億85百万円（前年度当初予算601億29百万円）などとなっています。

その他の歳入

その他の歳入については、財産収入47億30百万円（前年度当初予算63億19百万円）、分担金及び負担金46億53百万円（前年度当初予算45億50百万円）、交通安全対策特別交付金15億90百万円（前年度当初予算17億30百万円）、寄附金3億33百万円（前年度当初予算15億20百万円）、市町村たばこ税府交付金2億81百万円（前年度当初予算2億49百万円）を計上しています。

■ 歳出

一般会計歳出予算（性質別）の内訳は、第6表のとおりです。

構成比でみると、府税の市町村交付金、国保・後期高齢者医療関係費などに要する補助費等が35.2%で最も高く、次に、一般職員、警察職員、教育職員の給与費など人件費が26.3%、府債の償還などに要する公債費が12.4%となっています。

第6表

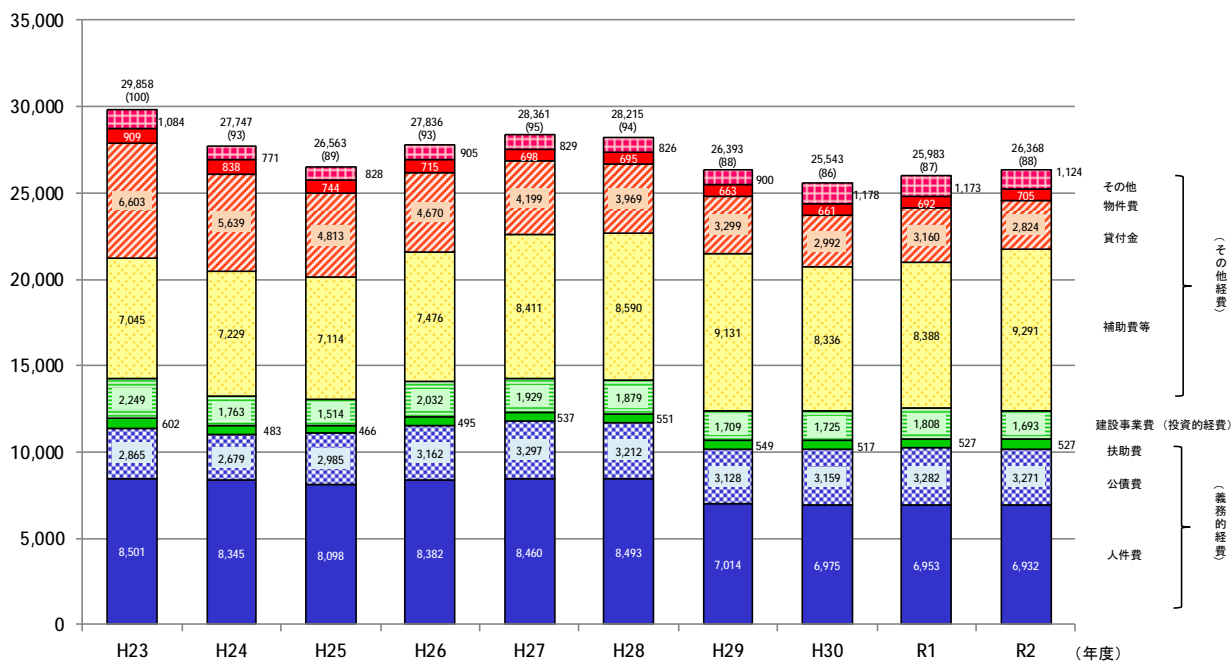
一般会計歳出予算（性質別）内訳

（単位：千円）

区 分	令和2年度 当初予算額		令和元年度				比 較				
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当 初 比		最 終 比		
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
義務的経費	人 件 費	693,242,055	26.3	695,290,415	26.8	684,640,365	27.6	△ 2,048,360	99.7	8,601,690	101.3
	公 債 費	327,054,724	12.4	328,247,681	12.6	325,985,942	13.1	△ 1,192,957	99.6	1,068,782	100.3
	扶 助 費	52,679,959	2.0	52,717,809	2.0	53,191,296	2.1	△ 37,850	99.9	△ 511,337	99.0
	計	1,072,976,738	40.7	1,076,255,905	41.4	1,063,817,603	42.8	△ 3,279,167	99.7	9,159,135	100.9
投資的経費	建 設 事 業 費	169,307,924	6.4	180,752,289	7.0	171,665,070	6.9	△ 11,444,365	93.7	△ 2,357,146	98.6
	国庫支出金を伴うもの	107,559,756	4.1	108,486,338	4.2	104,524,411	4.2	△ 926,582	99.1	3,035,345	102.9
	国庫支出金を伴わないもの	61,748,168	2.3	72,265,951	2.8	67,140,659	2.7	△ 10,517,783	85.4	△ 5,392,491	92.0
その他経費	補 助 費 等	929,138,548	35.2	838,750,810	32.3	833,348,405	33.6	90,387,738	110.8	95,790,143	111.5
	貸 付 金	282,381,057	10.7	316,022,354	12.2	227,534,423	9.2	△ 33,641,297	89.4	54,846,634	124.1
	物 件 費	70,535,843	2.7	69,161,926	2.6	67,004,165	2.7	1,373,917	102.0	3,531,678	105.3
	維 持 補 修 費	14,734,115	0.6	15,636,870	0.6	14,904,160	0.6	△ 902,755	94.2	△ 170,045	98.9
	投 資 及 び 出 資 金	6,618,097	0.3	10,365,647	0.4	10,158,123	0.4	△ 3,747,550	63.8	△ 3,540,026	65.2
	積 立 金	34,144,432	1.3	33,465,939	1.3	38,287,655	1.5	678,493	102.0	△ 4,143,223	89.2
	繰 出 金	56,429,065	2.1	57,437,200	2.2	56,581,330	2.3	△ 1,008,135	98.2	△ 152,265	99.7
	予 備 費	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0	0	100.0
計	1,394,481,157	52.9	1,341,340,746	51.6	1,248,318,261	50.3	53,140,411	104.0	146,162,896	111.7	
合 計	2,636,765,819	100.0	2,598,348,940	100.0	2,483,800,934	100.0	38,416,879	101.5	152,964,885	106.2	

(億円)

【参考】一般会計歳出予算の推移(性質別)



- (注) 1 ()内の数値は、H23の実質規模を100とした場合の指数である。
 2 その他の内訳は、維持補修費、投資及び出資金、積立金、繰出金、予備費である。
 3 H29以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

次に一般会計歳出予算(目的別)の内訳は、第7表のとおりです。

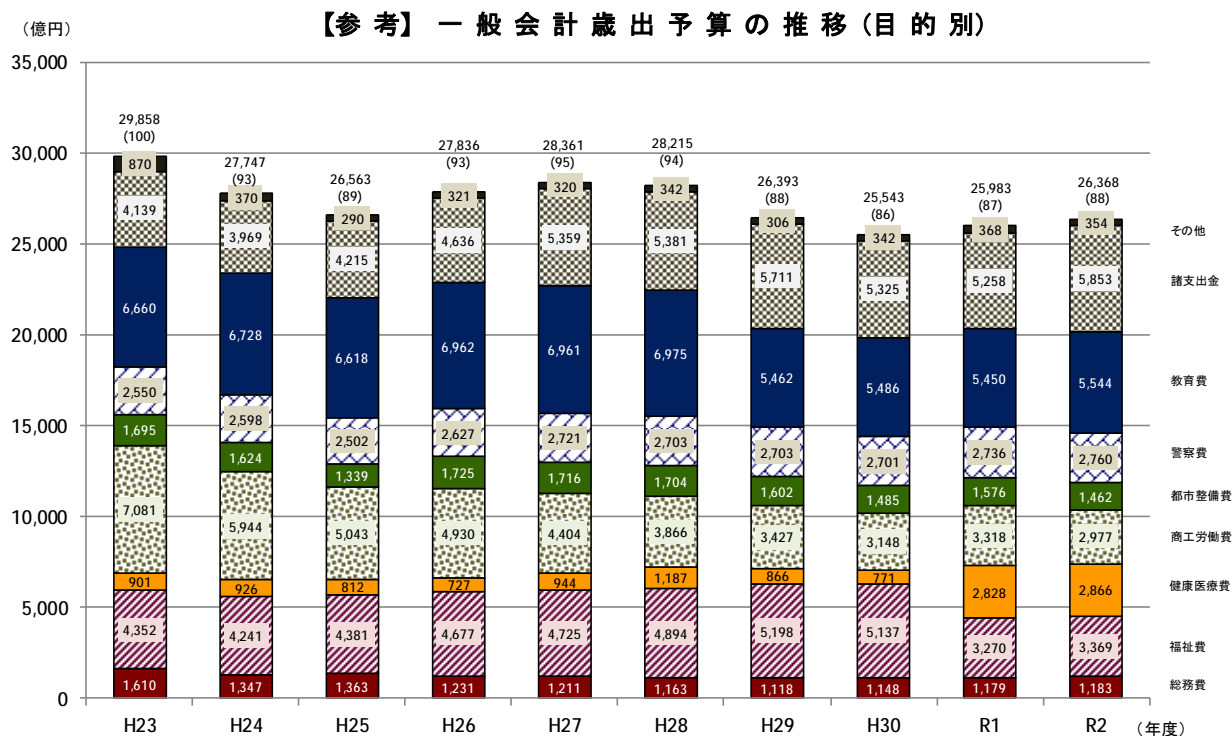
構成比でみると、府債の発行・償還などの経理を行っている公債管理特別会計への繰出金などの諸支出金が22.2%、小・中・高等学校教職員の給与費、私立学校の助成費などに要する教育費が21.0%、介護給付費負担金などに要する福祉費が12.8%となっています。

第7表

一般会計歳出予算(目的別)内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和元年度				比較			
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当初比		最終比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
議会費	2,931,291	0.1	2,972,398	0.1	2,553,642	0.1	△ 41,107	98.6	377,649	114.8
総務費	118,315,036	4.5	117,903,132	4.5	114,036,268	4.6	411,904	100.3	4,278,768	103.8
福祉費	336,928,097	12.8	326,999,723	12.6	324,431,437	13.1	9,928,374	103.0	12,496,660	103.9
健康医療費	286,557,356	10.9	282,780,704	10.9	280,842,568	11.3	3,776,652	101.3	5,714,788	102.0
商工労働費	297,738,852	11.3	331,789,635	12.8	242,212,966	9.7	△ 34,050,783	89.7	55,525,886	122.9
環境農林水産費	20,319,083	0.8	18,961,252	0.7	19,170,677	0.8	1,357,831	107.2	1,148,406	106.0
都市整備費	146,169,849	5.5	157,560,095	6.1	157,325,039	6.3	△ 11,390,246	92.8	△ 11,155,190	92.9
住宅まちづくり費	10,919,063	0.4	12,460,985	0.5	8,863,923	0.4	△ 1,541,922	87.6	2,055,140	123.2
警察費	275,980,458	10.5	273,640,576	10.5	271,639,712	10.9	2,339,882	100.9	4,340,746	101.6
教育費	554,437,657	21.0	545,048,756	21.0	540,135,644	21.7	9,388,901	101.7	14,302,013	102.6
災害復旧費	694,412	0.0	1,976,524	0.1	1,576,637	0.1	△ 1,282,112	35.1	△ 882,225	44.0
諸支出金	585,274,665	22.2	525,755,160	20.2	520,512,421	21.0	59,519,505	111.3	64,762,244	112.4
予備費	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0	0	100.0
合計	2,636,765,819	100.0	2,598,348,940	100.0	2,483,800,934	100.0	38,416,879	101.5	152,964,885	106.2



- (注) 1 ()内の数値は、H23の実質規模を100とした場合の指数である。
 2 その他の内訳は、議会費、環境農林水産費、住宅まちづくり費、災害復旧費、予備費である。
 3 H29以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

特別会計

特別会計（企業会計除く。以下同じ。）の予算額は、第8表のとおりです。

令和2年度の特別会計当初予算額は、2兆9,269億34百万円であり、前年度当初予算に比べて1,801億7百万円の増となりました。

第8表

特別会計歳入歳出予算

(単位:千円)

会計名	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度		比較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	当初比		最終比	
				差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
日本万国博覧会記念公園事業	2,446,911	2,476,317	2,480,322	△ 29,406	98.8	△ 33,411	98.7
就農支援資金等	8,624	9,554	9,554	△ 930	90.3	△ 930	90.3
大阪府営住宅事業	116,859,680	107,572,806	100,255,030	9,286,874	108.6	16,604,650	116.6
港湾整備事業	10,044,221	14,889,797	15,895,729	△ 4,845,576	67.5	△ 5,851,508	63.2
関西国際空港関連事業	12,044,539	19,248,991	19,229,419	△ 7,204,452	62.6	△ 7,184,880	62.6
箕面北部丘陵整備事業	1,940,805	2,324,918	2,373,636	△ 384,113	83.5	△ 432,831	81.8
不動産調達	275,000	4,649,089	4,649,134	△ 4,374,089	5.9	△ 4,374,134	5.9
市町村施設整備資金	2,841,122	11,514,875	11,519,407	△ 8,673,753	24.7	△ 8,678,285	24.7
公債管理	1,002,579,626	939,985,810	940,291,398	62,593,816	106.7	62,288,228	106.6
地方消費税清算	961,012,000	817,462,000	760,055,000	143,550,000	117.6	200,957,000	126.4
母子父子寡婦福祉資金	1,235,236	1,357,120	1,357,120	△ 121,884	91.0	△ 121,884	91.0
国民健康保険	812,163,625	821,837,140	839,708,966	△ 9,673,515	98.8	△ 27,545,341	96.7
中小企業振興資金	3,427,406	3,443,741	3,248,980	△ 16,335	99.5	178,426	105.5
沿岸漁業改善資金	39,015	39,013	39,013	2	100.0	2	100.0
林業改善資金	16,324	16,321	16,321	3	100.0	3	100.0
合計	2,926,934,134	2,746,827,492	2,701,129,029	180,106,642	106.6	225,805,105	108.4

■ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計

この会計は、日本万国博覧会記念公園を管理運営するために設けられているものです。

令和2年度当初予算は、歳入歳出それぞれ24億47百万円で、前年度当初予算に比べて29百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、不動産貸付収入16億26百万円、土地管理雑入2億93百万円などとなっています。また、歳出予算の主なものは、管理費20億47百万円などとなっています。

■ 就農支援資金等特別会計

この会計は、青年等の就農促進に必要な資金として、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づいて貸し付けた就農支援資金貸付金等を管理するために設けられているものです。

令和2年度当初予算は、歳入歳出それぞれ9百万円で、前年度当初予算に比べて1百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金償還金5百万円、前年度繰越金3百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、就農支援資金貸付金の国への償還金5百万円、一般会計への繰出金3百万円などとなっています。

■ 大阪府営住宅事業特別会計

この会計は、府営住宅事業について、人件費及び公債費を含むフルコスト管理とし、自律的な住宅経営を展開するために設けられているものです。

令和2年度当初予算は、歳入歳出それぞれ1,168億60百万円で、前年度当初予算に比べて92億87百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、府営住宅使用料350億57百万円、建設費等の財源としての国庫補助金198億89百万円、借換債等の府債334億40百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、公債管理特別会計への繰出金497億93百万円、府営住宅の耐震化やバリアフリー化などの整備を図るための府営住宅の整備費379億56百万円、大規模修繕を含む府営住宅の管理費185億54百万円などとなっています。

■ 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられているものです。

令和2年度当初予算は、歳入歳出それぞれ100億44百万円で、前年度当初予算に比べて48億46百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、港湾施設収入58億60百万円、公債管理特別会計からの繰入金32億77百万円、港湾整備事業債等の府債8億47百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、公債管理特別会計への繰出金60億94百万円、堺泉北港汐見沖地区（泉大津フェニックス）や阪南港阪南2区において、港湾施設建設を図るための港湾整備費及び港湾施設費19億72百万円などとなっています。

■ 関西国際空港関連事業特別会計

この会計は、関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられているものです。

令和2年度当初予算は、歳入歳出それぞれ120億45百万円で、前年度当初予算に比べて72億4百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、公債管理特別会計からの繰入金23億84百万円、一般会計からの繰入金19億8百万円、借換債60億91百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、空港関連事業債の元利償還金92億37百万円、公債管理特別会計への繰出金27億73百万円などとなっています。

■ 箕面北部丘陵整備事業特別会計

この会計は、箕面森町事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられているものです。
令和2年度当初予算は、歳入歳出それぞれ19億41百万円で、前年度当初予算に比べて3億84百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、財産売払収入4億82百万円、一般会計からの繰入金10億94百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、箕面森町の整備を図るための建設費14億14百万円、地域開発事業債の元利償還金1億44百万円などとなっています。

■ 不動産調達特別会計

この会計は、公共施設用地等を先行取得するために設けられているものです。

令和2年度当初予算は、歳入歳出それぞれ2億75百万円で、前年度当初予算に比べて43億74百万円の減となっています。

歳入予算は、不動産売払収入2億75百万円となっています。

また、歳出予算は、公債管理特別会計への繰出金2億75百万円となっています。

■ 市町村施設整備資金特別会計

この会計は、府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

令和2年度当初予算は、歳入歳出それぞれ28億41百万円で、前年度当初予算に比べて86億74百万円の減となっています。

歳入予算の内訳は、貸付金償還金28億39百万円、公債管理特別会計からの繰入金2百万円となっています。

また、歳出予算の主なものは、義務教育・道路施設、その他の公共施設の整備のための貸付金20億円、公債管理特別会計への繰出金8億40百万円などとなっています。

■ 公債管理特別会計

この会計は、府債の発行及び償還事務を行うために設けられているものです。

令和2年度当初予算は、歳入歳出それぞれ1兆25億80百万円で、前年度当初予算に比べて625億94百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金3,270億51百万円、減債基金からの繰入金1,640億37百万円、大阪府営住宅事業等の特別会計からの繰入金595億88百万円、借換債4,513億62百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、道路、河川、港湾、府営住宅、高等学校等の建設事業及び災害復旧事業の財源として発行した府債の元利償還金及び手数料等7,823億45百万円、減債基金への積立金2,062億97百万円などとなっています。

■ 地方消費税清算特別会計

この会計は、地方消費税の都道府県間の清算を一般会計と区分して経理するために設けられているものです。

令和2年度当初予算は、歳入歳出それぞれ9,610億12百万円で、前年度当初予算に比べて1,435億50百万円の増となっています。

歳入予算の内訳は、国から払い込まれる地方消費税5,953億86百万円、他の都道府県から払い込まれる地方消費税清算金3,656億26百万円となっています。

また、歳出予算の内訳は、他の都道府県へ支払う地方消費税清算金 5,543 億 55 百万円、清算後の地方消費税額である一般会計への繰出金 4,066 億 57 百万円となっています。

■ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭や寡婦等に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて扶養している児童等の福祉増進を図ることを目的として、修学資金、就学支度資金、技能習得資金などの福祉資金の貸付けを行うために設けられているものです。

令和 2 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 12 億 35 百万円で、前年度当初予算に比べて 1 億 22 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 7 億 71 百万円、貸付金償還金 4 億 14 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、母子及び父子並びに寡婦に対する貸付金 9 億 74 百万円などとなっています。

■ 国民健康保険特別会計

この会計は、都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体として安定的な財政運営や効率的な事業実施など国民健康保険事業を運営するために設けられているものです。

令和 2 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 8,121 億 64 百万円で、前年度当初予算に比べて 96 億 74 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、国民健康保険事業費納付金 2,696 億 5 百万円、前期高齢者交付金 2,430 億 25 百万円、療養給付費等負担金など国庫負担金 1,695 億 64 百万円、一般会計からの繰入金 533 億 38 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、保険給付費等交付金 6,556 億 11 百万円、後期高齢者支援金 1,104 億 6 百万円、介護納付金 436 億 24 百万円などとなっています。

■ 中小企業振興資金特別会計

この会計は、府内の小規模企業者等への創業や経営の革新を支援するために、公益財団法人大阪産業局が実施する小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金の貸付けを行うとともに、中小企業組合等が実施する工場・店舗の集団化や共同施設の設置に必要な資金として貸し付けた中小企業高度化資金貸付金を管理するために設けられているものです。

令和 2 元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 34 億 27 百万円で、前年度当初予算に比べて 16 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金償還金 20 億 17 百万円、政策融資事業債 10 億 47 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、小規模企業者等設備貸与資金貸付金 16 億円、独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費 13 億 4 百万円、小規模企業者等設備導入資金貸付金国庫返納金 2 億 92 百万円などとなっています。

■ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し漁業経営の改善促進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

令和 2 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 39 百万円で、前年度当初予算に比べて 2 千円の増となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 21 百万円、貸付金償還金 18 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、近代的な技術又は漁業活動の安全確保のための施設等の導入に必要な資金の貸付金 39 百万円などとなっています。

■ 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業従事者等に対し経営の健全な発展、生産力の増大を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

令和2年度当初予算は、歳入歳出それぞれ16百万円で、前年度当初予算に比べて3千円の増となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金13百万円、貸付金償還金3百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、林野の林業的利用の高度化及び林業技術の向上を図るために必要な資金の貸付金16百万円などとなっています。

企業会計

企業会計の予算額は、第9表のとおりです。

令和2年度の企業会計当初予算額は、収入が1,120億20百万円、支出が1,208億13百万円であり、前年度当初予算に比べてそれぞれ187億36百万円の減、179億92百万円の減となっています。

第9表

企業会計当初予算

(単位:千円)

会 計 名	収 入				支 出				
	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	差 引 (A)－(B)	(A)/(B)	令和2年度 当初予算額 (C)	令和元年度 当初予算額 (D)	差 引 (C)－(D)	(C)/(D)	
				%				%	
大阪府中央卸売市場事業	収益的収支	752,152	794,567	△ 42,415	94.7	604,540	682,710	△ 78,170	88.6
	資本的収支	101,524	55,069	46,455	184.4	205,943	110,447	95,496	186.5
	計	853,676	849,636	4,040	100.5	810,483	793,157	17,326	102.2
大阪府流域下水道事業	収益的収支	65,443,473	64,037,443	1,406,030	102.2	68,212,781	66,246,754	1,966,027	103.0
	資本的収支	40,895,365	35,946,476	4,948,889	113.8	46,215,941	41,073,197	5,142,744	112.5
	計	106,338,838	99,983,919	6,354,919	106.4	114,428,722	107,319,951	7,108,771	106.6
大阪府まちづくり促進事業	収益的収支	1,696,238	1,828,600	△ 132,362	92.8	532,498	749,640	△ 217,142	71.0
	資本的収支	3,131,000	28,094,000	△ 24,963,000	11.1	5,041,000	29,942,000	△ 24,901,000	16.8
	計	4,827,238	29,922,600	△ 25,095,362	16.1	5,573,498	30,691,640	△ 25,118,142	18.2
合 計	収益的収支	67,891,863	66,660,610	1,231,253	101.8	69,349,819	67,679,104	1,670,715	102.5
	資本的収支	44,127,889	64,095,545	△ 19,967,656	68.8	51,462,884	71,125,644	△ 19,662,760	72.4
	計	112,019,752	130,756,155	△ 18,736,403	85.7	120,812,703	138,804,748	△ 17,992,045	87.0

■ 大阪府中央卸売市場事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府中央卸売市場事業に係る経理を行うために設けられているものです。

収入予算は、収益的収入7億52百万円、資本的収入1億2百万円で、前年度当初予算に比べてそれぞれ42百万円の減、46百万円の増となっています。

また、支出予算は、収益的支出6億5百万円、資本的支出2億6百万円で、前年度当初予算に比べてそれぞれ78百万円の減、95百万円の増となっています。

■ 大阪府流域下水道事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府流域下水道事業に係る経理を行うために設けられているものです。

収入予算は、収益的収入654億43百万円、資本的収入408億95百万円で、前年度当初予算に比べてそれぞれ14億6百万円の増、49億49百万円の増となっています。

また、支出予算は、収益的支出682億13百万円、資本的支出462億16百万円で、前年度当初予算に比べてそれぞれ19億66百万円の増、51億43百万円の増となっています。

■ 大阪府まちづくり促進事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府まちづくり促進事業に係る経理を行うために設けられているものです。

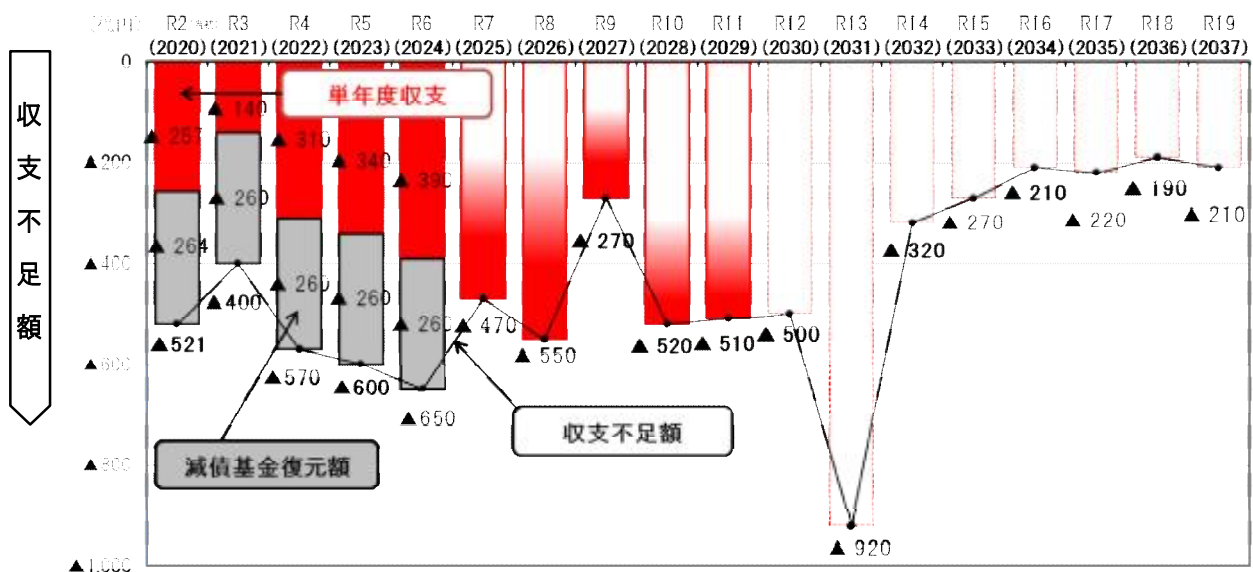
収入予算は、収益的収入 16 億 96 百万円、資本的収入 31 億 31 百万円で、前年度当初予算に比べてそれぞれ 1 億 32 百万円の減、249 億 63 百万円の減となっています。

また、支出予算は、収益的支出 5 億 32 百万円、資本的支出 50 億 41 百万円で、前年度当初予算に比べてそれぞれ 2 億 17 百万円の減、249 億 1 百万円の減となっています。

財政状況に関する中長期試算

令和2年度当初予算は、財源対策のために財政調整基金から 521 億円の取崩しを行い、予算編成しました。減債基金の積立不足額の復元などがあり、今後も多額の収支不足が見込まれています。今後の予算編成過程において、歳入の確保や歳出の見直しなどを進め、それでもなお収支不足額が生じる場合は、財政調整基金を機動的に活用した上で、年度を通じた効果的・効率的な予算執行などにより対応していきます。

- ・減債基金の積立不足額の復元 積立不足額：1,053億円（令和2年度当初後） ※H13～19の間に累計5,202億円を借入れ
- ・財政調整基金 残高見込額：1,043億円（令和2年度未見込） ※積立目標額：1,400億円（令和9年度（2027）末）



内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要

(出典) 財政状況に関する中長期試算 (粗い試算) 令和2年2月版

(注) 令和2年度当初予算を発射台にして、「大阪府財政運営基本条例」に基づいて、財政状況に関して中長期の試算を行ったもの。

令和元年度下半期の財政運営の状況

あらまし

令和元年度予算の推移は、第10表のとおりです。

令和元年度上半期における予算の規模は、一般会計2兆5,984億49百万円、特別会計（企業会計除く。以下同じ。）2兆7,468億27百万円です。

令和元年度下半期では、一般会計については、令和元年度補正予算（第2号から第6号）で補正を行いました。特別会計については、令和2年3月6日議決分として1会計、令和2年3月24日議決分として11会計、令和2年3月26日専決分として1会計の補正を行いました。

この結果、令和元年度最終予算額は、一般会計2兆4,838億1百万円、特別会計2兆7,011億29百万円となりました。

第10表

令和元年度予算の推移総括表

(単位:百万円)

区 分	現計予算額 (令和元年9月30日現在)	補正予算額					最終予算額
		10月25日 議決	12月20日 議決	3月6日 議決	3月24日 議決	3月26日 専決	
一 般 会 計	2,598,449	[2号補正] 17	[3号補正] 0 <small>※債務負担行為補正のみ</small>	[4号補正] 22,018	[5号補正] △140,029	[6号補正] 3,345	2,483,801
特 別 会 計	2,746,827	0 <small>※重要な資産の処分のみ</small>		1,700	△47,398	0 <small>※繰越明許費補正のみ</small>	2,701,129
合 計	5,345,276	17	0	23,718	△187,427	3,345	5,184,930

※企業会計の補正についてはP.16をご参照ください。

一 般 会 計

■ 予算の推移

令和元年度一般会計歳入歳出予算の推移は、第11表のとおりです。

第11表

令和元年度一般会計歳入歳出予算の推移

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	現計予算額 (令和元年9月30日現在)	補正予算額					最終予算額
		2号補正	3号補正	4号補正	5号補正	6号補正	
府 税	1,284,411,000				15,416,000		1,299,827,000
地 方 譲 与 税	158,573,000				△5,663,000		152,910,000
市町村たばこ税府交付金	249,000				△13,352		235,648
地 方 特 例 交 付 金	12,064,045				△629,274		11,434,771
地 方 交 付 税	223,800,000				23,350,057		247,150,057
交通安全対策特別交付金	1,730,000				△55,501		1,674,499
分 担 金 及 び 負 担 金	4,550,482			27,000	130,458		4,707,940
使 用 料 及 び 手 数 料	31,908,682				28,035		31,936,717
国 庫 支 出 金	200,200,728			10,910,654	△13,958,408	3,344,925	200,497,899
財 産 収 入	6,319,014				8,064,706		14,383,720
寄 附 金	1,519,915				△158,880		1,361,035
繰 入 金	61,115,052	8,745		58,578	△42,449,142		18,733,233
諸 収 入	351,722,022	8,745			△89,524,352		262,206,415
府 債	260,286,000			11,022,000	△34,566,000		236,742,000
合 計	2,598,448,940	17,490	0	22,018,232	△140,028,653	3,344,925	2,483,800,934

2 歳出

(単位：千円)

区 分	現計予算額 (令和元年9月30日現在)	補正予算額					最終予算額
		2号補正	3号補正	4号補正	5号補正	6号補正	
議 会 費	2,972,398				△ 418,756		2,553,642
総 務 費	117,903,132	17,490			△ 3,845,816	△ 38,538	114,036,268
福 祉 費	326,999,723			197,647	△ 6,110,858	3,344,925	324,431,437
健 康 医 療 費	282,880,704				△ 2,038,136		280,842,568
商 工 労 働 費	331,789,635				△ 89,576,669		242,212,966
環 境 農 林 水 産 費	18,961,252			1,654,000	△ 1,444,575		19,170,677
都 市 整 備 費	157,560,095			16,947,990	△ 17,183,046		157,325,039
住 宅 ま ち つ くり 費	12,460,985				△ 3,597,062		8,863,923
警 察 費	273,640,576				△ 2,000,864		271,639,712
教 育 費	545,048,756			3,065,261	△ 8,016,911	38,538	540,135,644
災 害 復 旧 費	1,976,524			153,334	△ 553,221		1,576,637
諸 支 出 金	525,755,160				△ 5,242,739		520,512,421
予 備 費	500,000						500,000
合 計	2,598,448,940	17,490	0	22,018,232	△ 140,028,653	3,344,925	2,483,800,934

■ 予算の執行状況

歳 入

令和2年3月31日現在における一般会計歳入予算の執行状況及び府税収入は、P.27付表第1表のとおりです。予算現額（令和元年度最終予算額と平成30年度からの繰越財源充当額の合計額）2兆5,159億47百万円に対し、収入済額2兆4,041億96百万円、収入率95.6%となっています。

これを前年同期（平成31年3月31日現在）の収入済額2兆3,893億81百万円、収入率95.1%と比べると、148億15百万円の増、収入率では0.5ポイントの増となっています。

また、予算現額の51.7%を占める府税の収入済額は、1兆2,548億30百万円、収入率96.5%となっています。

歳 出

令和2年3月31日現在における一般会計歳出予算の執行状況は、P.28付表第3表のとおりです。予算現額（令和元年度最終予算額と平成30年度からの繰越額の合計額）2兆5,159億47百万円に対し、支出済額2兆2,315億45百万円、支出率88.7%となっています。

これを前年同期（平成31年3月31日現在）の支出済額2兆2,176億18百万円、支出率88.2%と比べると、139億27百万円の増、支出率では0.5ポイントの増となっています。

特 別 会 計

■ 予算の推移

令和元年度特別会計歳入歳出予算の推移は、第12表のとおりです。

第12表

令和元年度特別会計歳入歳出予算の推移

(単位：千円)

会 計 名	現計予算額 (令和元年9月30日現在)	補正予算額		最終予算額
		3 月 6 日 議 決	3 月 24 日 議 決	
日本万国博覧会記念公園事業	2,476,317		4,005	2,480,322
就農支援資金等	9,554			9,554
大阪府営住宅事業	107,572,806	1,700,000	△ 9,017,776	100,255,030
港湾整備事業	14,889,797		1,005,932	15,895,729
関西国際空港関連事業	19,248,991		△ 19,572	19,229,419
箕面北部丘陵整備事業	2,324,918		48,718	2,373,636
不動産調達	4,649,089		45	4,649,134
市町村施設整備資金	11,514,875		4,532	11,519,407
公債管理	939,985,810		305,588	940,291,398
地方消費税清算	817,462,000		△ 57,407,000	760,055,000
母子父子寡婦福祉資金	1,357,120			1,357,120
国民健康保険	821,837,140		17,871,826	839,708,966
中小企業振興資金	3,443,741		△ 194,761	3,248,980
沿岸漁業改善資金	39,013			39,013
林業改善資金	16,321			16,321
合 計	2,746,827,492	1,700,000	△ 47,398,463	2,701,129,029

■ 予算の執行状況

令和2年3月31日現在における特別会計歳入歳出予算の執行状況は、P.28付表第4表のとおりです。予算現額（令和元年度最終予算額と平成30年度からの繰越額の合計額）2兆7,119億27百万円に対して、収入済額は2兆5,347億85百万円で収入率93.5%、また、支出済額は2兆6,028億48百万円で支出率96.0%となっています。

企業会計

■ 予算の推移

令和元年度企業会計予算の推移は、第13表のとおりです。

第13表

令和元年度企業会計予算の推移

(単位：千円)

会 計 名	現計予算額 (令和元年9月30日現在)	補正予算額			最終予算額	現計予算額 (令和元年9月30日現在)	補正予算額			最終予算額
		入					出			
		10月25日 議 決	3月6日 議 決	3月24日 議 決			10月25日 議 決	3月6日 議 決	3月24日 議 決	
大阪府中央 卸売市場事業	収益的収支	794,567		△ 6,895	787,672	682,710			△ 10,954	671,756
	資本的収支	55,069		△ 2,596	52,473	110,447			△ 5,027	105,420
	計	849,636		△ 9,491	840,145	793,157			△ 15,981	777,176
大阪府流域 下水道事業	収益的収支	64,037,443		△ 489,969	63,547,474	66,246,754			690,177	66,936,931
	資本的収支	35,946,476	430,384	△ 2,245,993	34,130,867	41,073,197	430,384		△ 2,114,925	39,388,656
	計	99,983,919	430,384	△ 2,735,962	97,678,341	107,319,951	430,384		△ 1,424,748	106,325,587
大阪府まちづくり 促進事業	収益的収支	2,830,063	795,717	423,661	4,049,441	2,212,808	1,571,354		698,952	4,483,114
	資本的収支	27,955,000		△ 183,000	27,772,000	29,942,000				29,942,000
	計	30,785,063	795,717	240,661	31,821,441	32,154,808	1,571,354		698,952	34,425,114
合 計	収益的収支	67,662,073	795,717	△ 73,203	68,384,587	69,142,272	1,571,354		1,378,175	72,091,801
	資本的収支	63,956,545		△ 2,431,589	61,955,340	71,125,644	430,384		△ 2,119,952	69,436,076
	計	131,618,618	795,717	△ 2,504,792	130,339,927	140,267,916	1,571,354	430,384	△ 741,777	141,527,877

※企業会計の執行状況についてはP.33付表第6表からP.35付表第8表をご参照ください。

「府民サービス」と「負担」の状況

時代時代の社会経済環境に応じて、府民の皆さんが必要とする行政サービスを提供することが府の使命です。一方、そうした活動を行っていくためには、当然のことながら、その経費を賄う財源が必要です。

府の財源には、予算のうちではいろいろな形のものがありますが、府税をはじめ、基本的には府民の皆さんに負担していただいているものです。

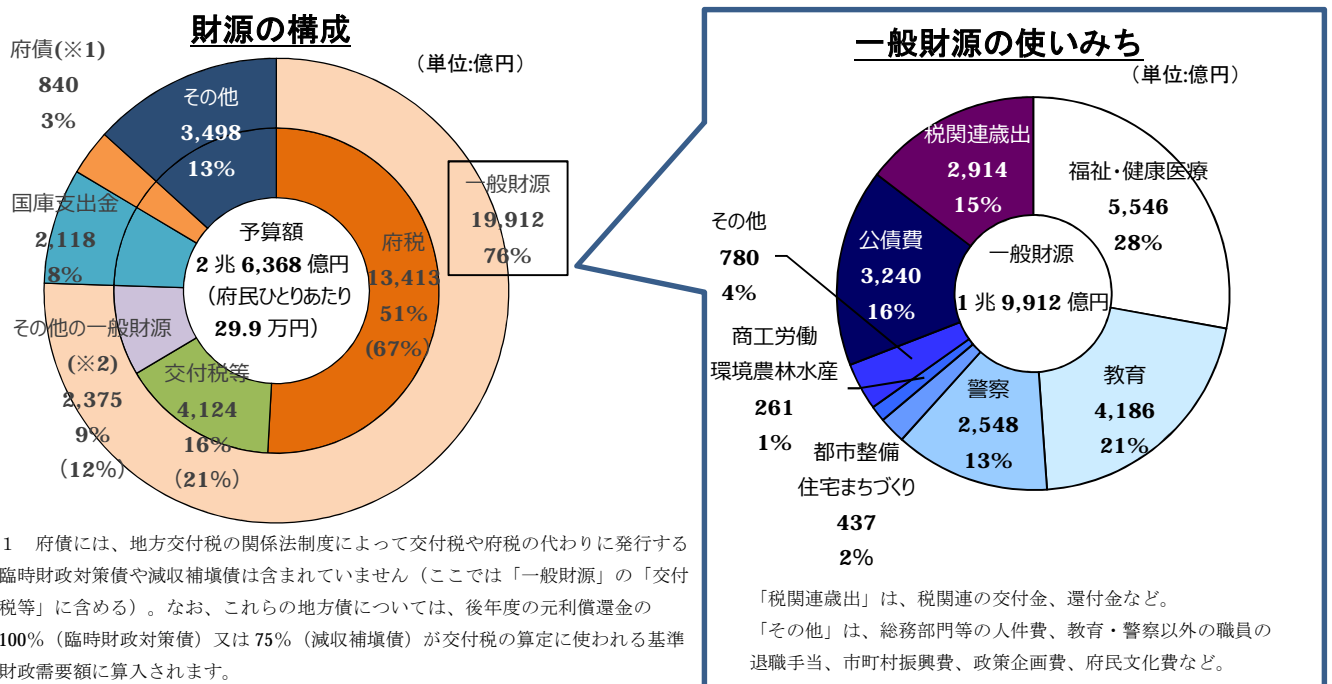
財政状況の公表にあたり、府民の皆さんに府の財政をより身近な問題として捉えていただけるよう、令和2年度当初予算をもとに、府の実施する行政サービス（以下「府民サービス」という）と、そのための「負担」の状況について、使途が特定されず、どのような経費にも使うことができる一般財源を中心に説明します。

■府の予算と財源の構成・使いみち

大阪府の予算のうち、一般財源は76%を占めています。また、道路、河川、公園の建設費などの財源として将来世代と負担を分担するため、一般財源とは別に府債を発行して財源を調達し、後年度に償還（返済）をしています。

一般財源の構成は、府民の皆さんに直接負担していただく府税収入が67%を占める一方、地方交付税や臨時財政対策債など、国により確保される財源（交付税等）も21%を占めています。なお、交付税や国庫支出金などは、国から定められた額を交付等されるものですが、これらも、そのもとを考えると、国税などの形で府民の皆さんに負担していただいているものです。

一般財源の使いみちは、国保・後期高齢者医療関係費や介護給付費負担金などの福祉・健康医療分野が28%、教職員費や私学関係助成などの教育分野が21%、警察職員費や犯罪捜査費などの警察分野が13%などとなっています。



※1 府債には、地方交付税の関係法制度によって交付税や府税の代わりに発行する臨時財政対策債や減収補填債は含まれていません（ここでは「一般財源」の「交付税等」に含める）。なお、これらの地方債については、後年度の元利償還金の100%（臨時財政対策債）又は75%（減収補填債）が交付税の算定に使われる基準財政需要額に算入されます。

※2 「その他」には、地方譲与税や市町村たばこ税府交付金の税関連歳入、財政調整基金からの繰入金、宝くじ収益金などが含まれます。

※3 （ ）内の数値は一般財源における構成比率となっています。

■府税の負担の状況

一般財源には、いろいろな種類があり、府民の皆さんの負担の形も異なります。その中で、広く府民の皆さんに負担していただいているのが府税であり、その主要な税目が法人二税（法人府民税及び法人事業税）、地方消費税及び個人府民税です。これらの税目について、一世帯あたり、一人あたり、あるいは一法人あたりの負担額を平均値として算定してみると以下のような状況です。

◇法人府民税

総額 563 億円 ○均等割 163 億円／対象 24.9 万法人 ⇒ 一法人あたり 6.5 万円
○法人税割 400 億円／対象 10.2 万法人 ⇒ 一法人あたり 39.2 万円

税額は、「均等割」については資本金等の額に応じて2万円～160万円、「法人税割」については、平成26年9月30日以前に開始する事業年度分は法人税額の5%又は6%、平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度分は3.2%又は4.2%、令和元年10月1日以後に開始する事業年度分は1%又は2%です。

◇法人事業税

総額 3,746 億円 ○外形標準課税 1,554 億円／対象 0.8 万法人 ⇒ 一法人あたり 2,008.3 万円
○所得（収入）割 2,192 億円／対象 10.2 万法人 ⇒ 一法人あたり 215.3 万円

外形標準課税は、資本金又は出資金の額が1億円を超える法人が対象となり、所得のほか、付加価値額（報酬給与額等）、資本金等の額に対して、一定の割合で税額が決定します。所得（収入）割は、平成20年10月1日から平成26年9月30日までの間に開始する事業年度分は所得の1.69～5.78%、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度分は所得の2.39～7.18%、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に開始する事業年度分は1.755～7.18%、平成28年4月1日から令和元年9月30日までの間に開始する事業年度分は0.395～7.18%、令和元年10月1日以後に開始する事業年度分は0.495～7.48%が税額となります。なお、電気・ガス供給業、保険業を行う法人の場合は、所得ではなく収入の額に応じて税額を算定し、上記期間でそれぞれ0.7～0.765%、0.9～0.965%、0.9～0.965%、0.9～0.965%、1.0～1.065%が税額となります。ただし、電気供給業のうち、小売電気事業及び発電事業を行う法人の令和2年4月1日以後に開始する事業年度については、資本金又は出資金の額が1億円を超える法人は収入のほか、付加価値額、資本金等の額に対して、資本金又は出資金の額が1億円を超えない法人は収入と所得に対して、一定の割合で税額が決定します。

◇地方消費税

総額 4,067 億円 ○総額 4,067 億円／対象世帯数 411 万世帯 ⇒ 一世帯あたり 9.9 万円

消費税率10%のうち、地方消費税は2.2%（軽減税率分は8%のうち、1.76%）となります。平成30年度から地方消費税清算特別会計を設置して、府民の皆さんの消費に相当する税額（最終消費地と税収の最終的な帰属地とを一致させるために、一旦各都道府県に払い込まれた税収を、各都道府県間において「消費に相当する額」に応じて清算した額）を計上しています。

◇個人府民税（均等割・所得割）

総額 2,749 億円 ○総額 2,749 億円／対象人口 882 万人 ⇒ 人口一人あたり 3.1 万円
○ " / 納税義務者 415 万人 ⇒ 納税義務者一人あたり 6.6 万円

個人府民税の中には所得金額にかかわらず定額で課税される「均等割」と、前年の所得金額に応じて課税される「所得割」があり、いずれも、一定の所得以下の方は非課税になります。

●均等割 年1,800円/人

- ・東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律に基づき、平成26年度から令和5年度までの間、臨時の措置として均等割の税率（年額1,000円）に500円が加算されています。
- ・新たな森林保全対策を、緊急かつ集中的に実施するため、平成28年度から令和5年度までの8年間、均等割の税率に300円が加算されます。

●所得割（前年所得金額－所得控除額）×税率4%－調整控除額－税額控除額

- ・指定都市に住所を有する場合にあっては2%となります。

※税額や人数、法人数は概数表記であり、負担額の平均値は別に計算しています。税額は令和2年度当初予算、府内の人口は令和2年4月1日現在、納税義務者数は令和元年度市町村民課税状況等調による対象者、法人数は平成30年度末の数値です。

【参考】府民所得と府税負担の状況

年 度	府 人 口 (A)	府 民 所 得		府 税		所得に対する 負 担 率 (C)/(B)
		実 額 (B)	一人当たり額 (B)/(A)×1000 円	実 額 (C)	一人当たり額 (C)/(A)×1000 円	
H22	8,865	25,608,030	2,888,667	985,968	111,220	4.1
H23	8,863	26,167,435	2,952,435	970,208	109,467	3.9
H24	8,861	25,851,588	2,917,457	993,622	112,134	4.1
H25	8,856	26,333,275	2,973,495	1,044,209	117,910	4.2
H26	8,845	26,437,780	2,989,008	1,100,319	124,400	4.2
H27	8,839	27,212,744	3,078,713	1,284,042	145,270	4.7
H28	8,833	26,885,806	3,043,791	1,299,188	147,083	4.8
H29	8,823	28,081,842	3,182,800	1,328,870	150,614	4.7
H30	8,813	-	-	1,277,830	144,994	-
R1	8,809	-	-	1,299,827	147,557	-

(注) 1 府人口は、各年度10月1日現在の総務省推計人口である。ただし、H22、H27は国勢調査人口である。

2 府税実額は、地方消費税清算金を除いた数値としている。ただし、R1は最終予算額である。

3 府民所得の「実額」は「大阪府民経済計算」報告書による。

4 府民所得の各年度の数値は、平成23年基準の数値である。

5 府民所得は、推計方法の改善、最新の統計調査の利用等により、数値の遡及改定を行っている。

6 府民所得は、府民雇用者報酬、財産所得(非企業部門)及び企業所得の合計値である。

府有財産、府債及び一時借入金

府有財産

府有財産の状況（公営企業会計に属するものを除く）の内訳は、第14表のとおりです。

大阪府は、各種の事務事業の推進のため、土地、建物、有価証券、特許権、地上権、出資による権利等の公有財産、車両、家具什器類等の物品、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。

府有財産のうち公有財産が82.8%を占め、そのうち土地建物で51.5%を占めています。

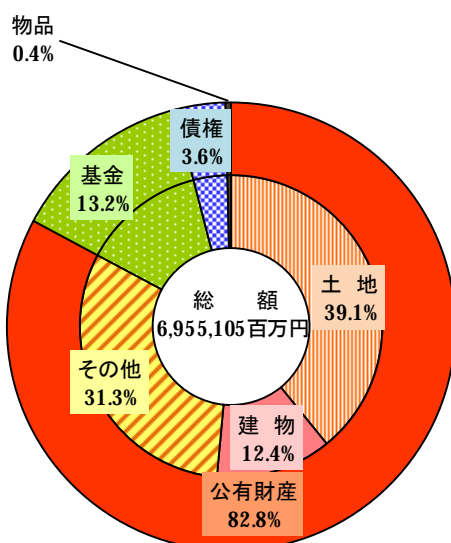
これら府民の財産である府有財産の令和2年3月31日現在の評価額は6兆9,551億88百万円です。
（詳細はP.29～P.31付表第5表参照）

第14表 府有財産の状況（公営企業会計に属するものを除く）

区 分	令和2年3月31日現在 (A)			令和元年9月30日現在 (B)		差引増減 (A) - (B)	
	数 量	価 格	構成比	数 量	価 格	数 量	価 格
公 有 財 産	㎡	百万円	%	㎡	百万円	㎡	百万円
土 地	—	5,759,342	82.8	—	5,569,433	—	189,909
建 物	66,430,757	2,721,117	39.1	66,158,055	2,714,177	272,702	6,939
そ の 他	—	2,179,551	31.3	—	2,009,136	—	170,416
物 品	点			点		点	
重要物品	3,216,235	27,475	0.4	3,178,639	27,315	37,596	161
一般物品	7,398	27,475	0.4	7,271	27,315	127	161
債 権	—	247,866	3.6	—	255,782	—	△ 7,916
基 金	—	920,421	13.2	—	817,937	—	102,484
合 計	—	6,955,105	100.0	—	6,670,466	—	284,638

（注）価格は、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。

令和2年3月31日時点における府有財産の構成



府 債

借入先別府債の状況（公営企業会計に属するものを除く）は、第15表のとおりです。

府債については、国から配分される地方交付税の不足額を補うために発行している臨時財政対策債（元利償還金は、後年度、基準財政需要額へ全額算入）が近年増加しているものの、計画的な発行に努めているところです。

公営企業会計に属するものを除く令和2年3月31日現在の府債残高は、5兆7,414億円であり、前期（平成31年3月31日現在）と比較すると、224億円の減となりました。（公営企業会計に属する府債残高についてはP.21～P.23「令和元年度下半期の公営企業の業務の状況」参照）

第15表

借入先別府債の状況（公営企業会計に属するものを除く）

（単位：百万円）

区 分	令和2年3月31日現在高		平成31年3月31日現在高		差引増減 (A-B)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
公 的 資 金	374,717	6.5%	371,226	6.4%	3,491
政 府 資 金	199,868	3.5%	211,498	3.6%	△ 11,630
地方公共団体金融機構資金	159,116	2.7%	143,506	2.5%	15,610
そ の 他	15,733	0.3%	16,222	0.3%	△ 489
民 間 等 資 金	5,366,648	93.5%	5,392,579	93.6%	△ 25,931
市 場 公 募	4,571,931	79.6%	4,587,513	79.6%	△ 15,582
銀 行 等 引 受	794,717	13.9%	805,066	14.0%	△ 10,349
合 計	5,741,365	100.0%	5,763,805	100.0%	△ 22,440

(注) 1 その他は、国の予算等貸付金債等

2 上表の各数値については、各年3月31日現在の残高を記載したものであり、出納整理期間における発行・償還を含む各年度の決算額とは異なる。

一 時 借 入 金

一時借入金の状況は、第16表のとおりです。

一時借入金は、府税、国庫支出金などの収入とこれらを財源とする事業費等の支出時期が必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足が生じる場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

令和元年度は借り入れを行いませんでした。

第16表

一 時 借 入 金 の 状 況

（単位：千円）

月 別	借 入 現 在 高
令和元年 10 月末現在	0
11 月末現在	0
12 月末現在	0
令和2年 1 月末現在	0
2 月末現在	0
3 月末現在	0

令和元年度下半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、中央卸売市場事業、流域下水道事業及びまちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵各地区）については、地方公営企業法の規定の一部の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計等と異なり企業会計の方式によって経営しています。

以下、これらの公営企業会計について、令和元年10月1日から令和2年3月31日までの業務の状況を説明します。

大阪府中央卸売市場事業会計

■ 事業の概要

大阪府中央卸売市場は、生鮮食料品等の流通の近代化及び合理化に寄与することを目的として昭和53年4月に開設し、府民に生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給しています。令和元年度下半期の業務量は、第17表のとおりです。

第17表

業 務 量

令和元年度	取扱数量		
	青果物	水産物	計
上半期	95,469 t	19,117 t	114,586 t
下半期	107,579 t	19,537 t	127,116 t
計	203,048 t	38,654 t	241,702 t

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第18表のとおりです。

第18表

資産の現在高（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	現 在 高	構 成 比
1 固 定 資 産	7,908	79.4
(1) 有 形 固 定 資 産	7,894	79.3
土 地	4,493	45.1
帳 簿 原 価	24,914	-
減価償却累計額	△ 21,517	-
建設仮勘定	4	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	13	0.1
2 流 動 資 産	2,053	20.6
(1) 現 金 ・ 預 金	1,927	19.3
(2) 未 収 金	118	1.2
(3) そ の 他 流 動 資 産	8	0.1
合 計	9,961	100.0

企業債の現在高

（単位：百万円）

区 分	令和2年3月31日		平成31年3月31日		差引増減 (A-B)
	現 在 高		現 在 高		
	現在高(C)	構 成 比	現在高(D)	構 成 比	
公 的 資 金	850	89.0	939	90.1	△ 89
政 府 資 金	104	10.9	119	11.4	△ 15
地方公共団体金融機構	746	78.1	820	78.7	△ 74
民 間 等 資 金	105	11.0	103	9.9	2
市 場 公 募	105	11.0	103	9.9	2
合 計	955	100.0	1,043	100.0	△ 88

一時借入金の現在高（令和2年3月31日現在）

な し

大阪府流域下水道事業会計

■ 事業の概要

大阪府流域下水道事業は、昭和40年に流域下水道として全国に先駆けて事業着手し、現在では7流域12処理区（42流域関連市町村）において事業を実施しています。令和元年度下半期の業務量は、第19表のとおりです。

第19表

業 務 量

令和元年度	上半期	下半期	計
総処理水量	366,529,597 m ³	311,611,827 m ³	678,141,424 m ³
一日平均処理水量	2,002,893 m ³	1,702,797 m ³	1,852,845 m ³
一日最大処理能力	2,530,420 m ³	2,530,420 m ³	2,530,420 m ³

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第20表のとおりです。

第20表

資産の現在高（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	現在高		構 成 比 %
	現在高	構 成 比	
1 固 定 資 産	1,062,773	98.5	
(1) 有 形 固 定 資 産	1,037,703	96.2	
土 地	248,189	23.0	
建 物	67,042	6.2	
構 築 物	528,190	49.0	
機 械 及 び 装 置	156,068	14.5	
そ の 他	38,214	3.5	
(2) 無 形 固 定 資 産	96	0.0	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	24,974	2.3	
2 流 動 資 産	16,418	1.5	
(1) 現 金 ・ 預 金	12,759	1.2	
(2) 未 収 金	3,655	0.3	
(3) そ の 他 流 動 資 産	5	0.0	
合 計	1,079,191	100.0	

企業債の現在高

（単位：百万円）

区 分	令和2年3月31日 現在高		平成31年3月31日 現在高		差引増減 (C-D)
	現在高(C)	構 成 比 %	現在高(D)	構 成 比 %	
公 的 資 金	23,205	13.5	26,724	15.1	△ 3,519
政 府 資 金	16,052	9.3	18,517	10.5	△ 2,465
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	7,153	4.2	8,207	4.6	△ 1,054
民 間 等 資 金	149,217	86.5	150,184	84.9	△ 967
銀 行 等 引 受 債	773	0.4	1,520	0.9	△ 747
市 場 公 募	148,444	86.1	148,664	84.0	△ 220
合 計	172,423	100.0	176,908	100.0	△ 4,485

一時借入金の現在高（令和2年3月31日現在）

なし

大阪府まちづくり促進事業会計

■ 事業の概要

大阪府まちづくり促進事業は、阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の産業用地の貸付を行うことなどを目的として平成15年4月に開始し、平成24年4月から、阪南丘陵地区の住宅用地についても対象としています。令和元年度下半期の貸付状況は、第21表のとおりです。

令和元年度下半期は、阪南臨海地区の土地3.0ha、南大阪湾岸地区の土地0.4ha及び阪南丘陵地区の土地0.9haを売却しました。

第21表

貸付の状況

地区	前期までの実績 (H15～R1.9)	当期の実績 (R1.10～R2.3)		当期までの累計 (H15～R2.3)
		貸付分	契約解約分	
阪南臨海	24.9ha	—	3.0ha	21.9ha
南大阪湾岸	32.6ha	—	0.4ha	32.2ha
阪南丘陵	5.6ha	—	0.9ha	4.7ha
計	63.0ha	—	4.2ha	58.9ha

※阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の貸付面積の「契約解約分」は、定期借地事業者等に対する土地売却に伴う契約終了分。

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第22表のとおりです。

第22表

資産の現在高(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
1 固 定 資 産	90,029	82.8
(1) 有 形 固 定 資 産	90,029	82.8
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0
2 流 動 資 産	18,755	17.2
(1) 現 金 預 金	18,755	17.2
(2) 未 収 金	0	0.0
合 計	108,783	100.0

企業債の現在高

(単位：百万円)

区 分	令和2年3月31日 現 在 高		平成31年3月31日 現 在 高		差引増減 (C-D)
	現在高(C)	構 成 比	現在高(D)	構 成 比	
民 間 等 資 金	101,920	100.0	104,090	100.0	△ 2,170
市 場 公 募	101,920	100.0	104,090	100.0	△ 2,170
合 計	101,920	100.0	104,090	100.0	△ 2,170

一時借入金の現在高(令和2年3月31日現在)

な し

令和元年度 大阪府資金保管・運用実績

本府では、引き続き厳しい財政状況の中、公金の安全性を確保しつつ、より有利な運用を行うため、「大阪府資金保管・運用方針」に基づき、効率的な管理に取り組んでいます。

令和元年度の保管・運用実績は以下のとおりです。

■保管・運用実績の概況概要

日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」（平成 28 年 1 月）及び「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（平成 28 年 9 月）を導入して以来、市場金利は低位で推移し、令和元年度も運用環境は厳しい状況が継続しました。

このような中、定期性預金を含めた本府全体の資金運用額は前年度に比べ減少したものの、運用期間の長い債券の残高を増加させたことにより、運用利回りが上昇し、運用利息の総額は増加しました。

主な保管・運用方法

当面の支払いに充てる必要のある資金等については、指定金融機関（公営企業会計は取扱金融機関）の当座預金等で保管しました。

運用可能な資金については、借入債務等との相殺により保全されている定期性預金又は国債等の元本の償還が確実な債券による運用を行いました。

保管・運用実績(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

令和元年度の運用種別ごと 1 日あたりの平均残高及び年間利息は、第 23 表のとおりです。

第23表

運用種別ごと1日あたりの平均残高及び年間利息

(各項下段()は令和2年3月31日現在高)

資金種別	運用種別			利息※2 平均利回り 万円	保管 (当座預金等) ※3 億円
	定期性預金 運用	債券 運用	計 億円		
歳計現金・ 歳入歳出外現金※1	919 (781)	1,005 (1,112)	1,924 (1,893)	20,266 0.105%	6,775 (8,626)
基金※4	0 (0)	97 (91)	97 (91)	7,619 0.788%	7 (7)
公営企業会計に 属する資金※5	101 (0)	15 (30)	116 (30)	278 0.024%	444 (554)
令和元年度	1,020 (781)	1,117 (1,233)	2,137 (2,014)	28,163 0.132%	7,226 (9,187)
対前年度比	71.1% (61.9%)	158.0% (127.0%)	99.8% (90.2%)	126.1% (126.9%)	114.8% (115.1%)
平成30年度	1,434 (1,262)	707 (971)	2,141 (2,233)	22,334 0.104%	6,297 (7,985)

(下段()は平成31年3月31日現在高)

- ※1 歳計現金とは一般会計及び特別会計に属する地方公共団体の歳入歳出に係る現金をいい、歳入歳出外現金とは契約保証金など歳入歳出予算として予算に計上されない現金のことをいう。また、歳計現金・歳入歳出外現金及び基金(※4を除く)は歳計現金で一括運用している。
- ※2 利息は期間中の受取額ではなく、4/1~3/31の期間中の運用利息を日割り計算して算出。
- ※3 当座預金等とは、支払い準備等にあてるため保管している当座預金、普通預金などの流動性預金。
- ※4 基金(公営企業会計に属する基金を除く)に属する現金を歳計現金で一括運用せずに運用しているものを表示(日本万国博覧会記念公園基金)。
- ※5 公営企業会計に属する基金を含む。
- ※6 運用・保管を合計した全資金の利回りは、令和元年度0.0301%(平成30年度0.0265%)。

〔 <参考> 令和2年3月末現在の都市銀行店頭表示金利(全国平均)
定期性預金(大口定期預金) 0.010%[1ヶ月]0.010%[3ヶ月]0.010%[1年] 〕

付 表

付 表 索 引

第 1 表	令和元年度一般会計歳入予算の執行状況	27
第 2 表	令和元年度府税収入の状況	27
第 3 表	令和元年度一般会計歳出予算の執行状況	28
第 4 表	令和元年度特別会計歳入歳出予算の執行状況	28
第 5 表	府有財産の状況	29
1	公有財産	29
2	物品	29
3	債権	30
4	基金	31
参考	出資による権利の状況	32
参考	単年度貸付金の状況	32
第 6 表	令和元年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の執行状況	33
第 7 表	令和元年度大阪府流域下水道事業会計予算の執行状況	34
第 8 表	令和元年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の執行状況	35
第 9 表	令和元年度大阪府資金保管・運用状況	36
1	保管・運用方法の種類別 1 日あたりの平均残高	36
2	資金の種類別 1 日あたりの平均残高	36
3	定期性預金の金融機関の業態別 1 日あたりの平均残高	36
4	債券の年度別残高	37

第 1 表

令和元年度一般会計歳入予算の執行状況（令和 2 年 3 月 31 日現在）

(単位: 千円)

区 分	予 算 現 額				収 入 済 額				比 較	
	最終予算額	繰越財源 充当額	計 (A)	構成比	01.4.1~01.9.30	01.10.1~02.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)
府 税	1,299,827,000	0	1,299,827,000	51.7	632,972,077	621,858,016	1,254,830,092	52.2	△ 44,996,908	96.5
地 方 譲 与 税	152,910,000	0	152,910,000	6.1	39,640,557	113,348,906	152,989,463	6.4	79,463	100.1
市町村たばこ税府交付金	235,648	0	235,648	0.0	235,648	0	235,648	0.0	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	11,434,771	0	11,434,771	0.5	2,098,146	5,737,753	7,835,899	0.3	△ 3,598,872	68.5
地 方 交 付 税	247,150,057	0	247,150,057	9.8	184,305,940	66,039,684	250,345,624	10.4	3,195,567	101.3
交通安全対策特別交付金	1,674,499	0	1,674,499	0.1	858,407	806,010	1,664,417	0.1	△ 10,082	99.4
分担金及び負担金	4,707,940	192,219	4,900,159	0.2	485,531	1,086,324	1,571,855	0.1	△ 3,328,304	32.1
使用料及び手数料	31,936,717	0	31,936,717	1.3	11,215,882	8,191,265	19,407,147	0.8	△ 12,529,570	60.8
国 庫 支 出 金	200,497,899	15,449,294	215,947,193	8.6	52,786,903	128,754,589	181,541,492	7.5	△ 34,405,701	84.1
財 産 収 入	14,383,720	0	14,383,720	0.6	3,420,839	11,051,171	14,472,010	0.6	88,290	100.6
寄 附 金	1,361,035	0	1,361,035	0.0	1,151,821	132,863	1,284,684	0.1	△ 76,351	94.4
繰 入 金	18,733,233	0	18,733,233	0.7	202,114	3,588,942	3,791,057	0.2	△ 14,942,176	20.2
繰 越 金	0	10,432,511	10,432,511	0.4	10,432,511	0	10,432,511	0.4	△ 0	100.0
諸 収 入	262,206,415	20,328	262,226,743	10.4	66,645,666	291,660,576	358,306,242	14.9	96,079,499	136.6
府 債	236,742,000	6,052,000	242,794,000	9.6	80,333,000	65,155,000	145,488,000	6.0	△ 97,306,000	59.9
合 計	2,483,800,934	32,146,352	2,515,947,286	100.0	1,086,785,043	1,317,411,100	2,404,196,143	100.0	△ 111,751,145	95.6

第 2 表

令和元年度府税収入の状況（令和 2 年 3 月 31 日現在）

(単位: 千円)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額				比 較	
	金額 (A)	構成比	01.4.1~01.9.30	01.10.1~02.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)
府 民 税	379,303,000	29.2	156,285,926	186,177,153	342,463,079	27.3	△ 36,839,921	90.3
個 人	294,723,000	22.7	111,484,619	147,109,412	258,594,031	20.6	△ 36,128,969	87.7
法 人	81,498,000	6.3	43,271,597	37,606,621	80,878,218	6.4	△ 619,782	99.2
利 子 割	3,082,000	0.2	1,529,710	1,461,120	2,990,830	0.2	△ 91,170	97.0
事 業 税	400,464,000	30.8	207,461,094	193,415,297	400,876,390	31.9	412,390	100.1
個 人	15,872,000	1.2	8,546,195	7,240,991	15,787,185	1.3	△ 84,815	99.5
法 人	384,592,000	29.6	198,914,899	186,174,306	385,089,205	30.7	497,205	100.1
地 方 消 費 税	330,050,000	25.4	143,546,416	186,503,584	330,050,000	26.3	0	100.0
不 動 産 取 得 税	41,259,000	3.2	18,105,917	20,129,444	38,235,361	3.0	△ 3,023,639	92.7
府 た ば こ 税	10,874,000	0.8	5,632,129	5,431,361	11,063,490	0.9	189,490	101.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,372,000	0.1	694,657	661,212	1,355,868	0.1	△ 16,132	98.8
自 動 車 取 得 税	6,294,200	0.5	6,166,891	126,148	6,293,039	0.5	△ 1,161	100.0
軽 油 引 取 税	47,646,800	3.7	18,311,434	23,997,899	42,309,333	3.4	△ 5,337,467	88.8
自 動 車 税	81,228,000	6.2	76,301,982	4,660,027	80,962,009	6.5	△ 265,991	99.7
鉱 区 税	40	0.0	24	16	40	0.0	0	100.0
固 定 資 産 税	40	0.0	43	0	43	0.0	3	107.5
狩 猟 税	7,920	0.0	0	8,275	8,275	0.0	355	104.5
宿 泊 税	1,304,000	0.1	457,453	726,489	1,183,943	0.1	△ 120,057	90.8
旧 法 に よ る 税	24,000	0.0	8,000	21,221	29,221	0.0	5,221	121.8
合 計	1,299,827,000	100.0	632,971,966	621,858,127	1,254,830,092	100.0	△ 44,996,908	95.6

第 3 表

令和元年度一般会計歳出予算の執行状況（令和 2 年 3 月 31 日現在）

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額					支 出 済 額				比 較	
	最終予算額	繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比	01.4.1～ 01.9.30	01.10.1～ 02.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
議 会 費	2,553,642	0	0	2,553,642	0.1	1,244,878	1,226,565	2,471,443	0.1	△ 82,199	96.8
総 務 費	114,036,268	173,092	0	114,209,360	4.5	36,254,431	62,122,950	98,377,381	4.4	△ 15,831,979	86.1
福 祉 費	324,431,437	2,121,916	0	326,553,353	13.0	83,622,372	140,924,623	224,546,995	10.1	△ 102,006,358	68.8
健康医療費	280,842,568	108,000	128,955	281,079,523	11.2	124,197,286	146,131,296	270,328,582	12.1	△ 10,750,941	96.2
商工労働費	242,212,966	0	0	242,212,966	9.6	217,351,322	23,306,622	240,657,944	10.8	△ 1,555,022	99.4
環境農林水産費	19,170,677	6,014,366	0	25,185,043	1.0	5,723,225	9,932,086	15,655,311	0.7	△ 9,529,732	62.2
都市整備費	157,325,039	20,232,715	0	177,557,754	7.1	32,247,695	78,172,253	110,419,948	4.9	△ 67,137,806	62.2
住宅まちづくり費	8,863,923	1,775,377	0	10,639,300	0.4	3,608,968	3,460,311	7,069,279	0.3	△ 3,570,021	66.4
警 察 費	271,639,712	279,840	0	271,919,552	10.8	122,150,986	140,494,209	262,645,195	11.8	△ 9,274,357	96.6
教 育 費	540,135,644	652,818	0	540,788,462	21.5	221,776,641	256,192,743	477,969,384	21.4	△ 62,819,078	88.4
災害復旧費	1,576,637	788,228	0	2,364,865	0.1	662,163	693,397	1,355,560	0.1	△ 1,009,305	57.3
諸 支 出 金	520,512,421	0	0	520,512,421	20.7	286,904,587	233,143,234	520,047,821	23.3	△ 464,600	99.9
予 備 費	500,000	0	△ 128,955	371,045	0.0	0	0	0	0.0	△ 371,045	0.0
合 計	2,483,800,934	32,146,352	0	2,515,947,286	100.0	1,135,744,553	1,095,800,291	2,231,544,844	100.0	△ 284,402,443	88.7

第 4 表

令和元年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和 2 年 3 月 31 日現在）

(単位:千円)

会 計 名	予 算 現 額			収 入 済 額			支 出 済 額			比 較			
	最終 予算額	繰越額	計 (A)	01.4.1～ 01.9.30	01.10.1～ 02.3.31	計 (B)	01.4.1～ 01.9.30	01.10.1～ 02.3.31	計 (C)	(B) - (A)	(B) / (A)	(A) - (C)	(C) / (A)
日本万国博覧会 記念公園事業	2,480,322	78,781	2,559,103	1,203,808	1,258,373	2,462,181	827,192	1,196,008	2,023,200	△ 96,922	96.2	535,903	79.1
就農支援資金等	9,554	0	9,554	43,822	2,818	46,640	5,172	4,223	9,395	37,086	488.2	159	98.3
大阪府営住宅事業	100,255,030	10,564,811	110,819,841	36,438,943	45,609,085	82,048,028	37,128,573	52,330,397	89,458,970	△ 28,771,813	74.0	21,360,871	80.7
港 湾 整 備 事 業	15,895,729	86,089	15,981,818	11,872,851	4,045,302	15,918,153	6,771,830	8,502,140	15,273,970	△ 63,665	99.6	707,848	95.6
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業	19,229,419	0	19,229,419	3,574,098	15,637,684	19,211,782	3,574,098	15,637,684	19,211,782	△ 17,637	99.9	17,637	99.9
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業	2,373,636	68,163	2,441,799	1,443,885	1,016,587	2,460,472	351,783	1,697,625	2,049,408	18,673	100.8	392,391	83.9
不 動 産 調 達	4,649,134	0	4,649,134	112,712	4,614,107	4,726,819	35,025	4,614,107	4,649,132	77,685	101.7	2	100.0
市 町 村 施 設 整 備 資 金	11,519,407	0	11,519,407	8,481,141	3,038,266	11,519,407	8,593,237	925,585	9,518,822	0	100.0	2,000,585	82.6
公 債 管 理	940,291,398	0	940,291,398	459,170,305	480,960,548	940,130,853	406,264,707	533,147,672	939,412,379	△ 160,545	100.0	879,019	99.9
地方消費税清算	760,055,000	0	760,055,000	222,621,341	485,680,970	708,302,311	259,857,537	500,197,054	760,054,591	△ 51,752,689	93.2	409	100.0
母子父子寡婦福祉 資 金	1,357,120	0	1,357,120	1,226,440	268,453	1,494,893	528,165	168,148	696,313	137,773	110.2	660,807	51.3
国民健康保険	839,708,966	0	839,708,966	407,303,734	333,856,464	741,160,198	348,399,358	409,592,933	757,992,291	△ 98,548,768	88.3	81,716,675	90.3
中 小 企 業 振 興 資 金	3,248,980	0	3,248,980	2,967,648	2,109,851	5,077,499	1,415,123	1,067,749	2,482,872	1,828,519	156.3	766,108	76.4
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	39,013	0	39,013	128,657	18,079	146,736	9,032	6,042	15,075	107,723	376.1	23,938	38.6
林 業 改 善 資 金	16,321	0	16,321	78,134	600	78,734	128	141	268	62,413	482.4	16,053	1.6
合 計	2,701,129,029	10,797,844	2,711,926,873	1,156,667,519	1,378,117,188	2,534,784,707	1,073,760,959	1,529,087,508	2,602,848,467	△ 177,142,167	93.5	109,078,405	96.0

第 5 表

府 有 財 産 の 状 況

1 公 有 財 産

区 分	令和2年3月31日現在(A)		令和元年9月30日現在(B)		差 引 増 減 (A)-(B)		備 考
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
土 地	66,430,757.25 m ²	2,721,116,697	66,158,055.23 m ²	2,714,177,373	272,702.02 m ²	6,939,324 千円	
建 物	12,791,798.31 m ²	858,673,806	12,759,675.46 m ²	846,119,759	32,122.85 m ²	12,554,047	
工 作 物	226,139 個	1,694,207,385	225,223 個	1,526,677,623	916 個	167,529,762	
山 林	182,655.50 m ³	305,744	191,838.60 m ³	322,632	△ 9,183.10 m ³	△ 16,888	
動 産	72,823 本	76,778	72,823 本	76,778	0 本	0	立木
	70.53 t	0	70.53 t	0	0.00 t	0	船舶
	94 個	44,652	94 個	53,359	0 個	△ 8,707	浮標、浮棧橋
	機 1	0	機 1	0	0 機	0	航空機
物 権	3,509,868.39 m ²	325,187	3,684,586.39 m ²	335,485	△ 174,718.00 m ²	△ 10,298	地上権、地役権
無 体 財 産 権	374 件	3,220,094	374 件	3,220,222	0 件	△ 128	特許権、著作権、実用新案権
有 価 証 券	25,922,192 株	136,875,108	25,922,180 株	136,874,508	12 株	600	株式
出 資 に よ る 権 利	98 件	344,496,604	98 件	341,575,100	0 件	2,921,504	
合 計	—	5,759,342,055	—	5,569,432,839	—	189,909,216	

(注) 1 公営企業会計に属するものを除く。
 2 金額は、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。
 3 令和2年3月31日現在の金額は、速報値のため、決算と異なる場合がある。

2 物 品

区分	分類	細 分 類	令和2年3月31日現在(A)		令和元年9月30日現在(B)		差引増減(A)-(B)		
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
重 要 物 品	備 品	家 具 什 器 類	1,860 点	4,709,653 千円	1,818 点	4,645,954 千円	42 点	63,699 千円	
		機 械 器 具 類	3,907	16,904,299	3,838	16,761,684	69	142,615	
		車 両 類	乗 用 自 動 車	184	341,495	183	333,026	1	8,469
			貨 物 自 動 車	80	174,699	72	159,167	8	15,532
			乗 合 自 動 車	4	40,054	4	40,053	0	1
			特 種 及 び 特 殊 自 動 車	226	1,026,131	223	1,111,365	3	△ 85,234
			そ の 他	76	230,100	74	223,597	2	6,503
			計	570	1,812,479	556	1,867,208	14	△ 54,729
		船 隻 類	45	303,285	45	303,285	0	0	
		標 本 及 び 模 型 類	318	1,150,282	318	1,150,282	0	0	
		織 維 類	53	160,201	53	160,565	0	△ 364	
		図 書 類	21	41,940	21	41,940	0	0	
		雑 品 類	624	2,393,070	622	2,383,651	2	9,419	
	計	7,398	27,475,209	7,271	27,314,569	127	160,640		
	生 物 類	0	0	0	0	0	0		
	合 計	7,398	27,475,209	7,271	27,314,569	127	160,640		
一 般 物 品	備 品	公 家 具 印 器 類	2,665		3,527		△ 862		
		機 械 器 具 類	53,542		54,112		△ 570		
		車 両 類	37,828		39,632		△ 1,804		
		船 隻 類	2,531		3,833		△ 1,302		
		標 本 及 び 模 型 類	180		278		△ 98		
		織 維 類	1,703		1,814		△ 111		
		図 書 類	3,680		3,706		△ 26		
		雑 品 類	3,098,379		3,055,275		43,104		
			8,288		9,147		△ 859		
			計	3,208,796		3,171,324		37,472	0
			生 物 類	41		44		△ 3	0
			合 計	3,208,837	0	3,171,368	0	37,469	0

3 債 権

(単位：千円)

区 分	令和2年3月31日 現在(A)	令和元年9月30日 現在(B)	差引増減 (A)-(B)
(独)空港周辺整備機構事業資金貸付金	30,435	39,976	△ 9,541
関西国際空港㈱貸付金	36,093,922	37,755,222	△ 1,661,300
難波少年サポートセンター入居敷金	2,100	2,100	0
難波少年サポートセンター駐車場敷金	38	38	0
梅田少年サポートセンター入居敷金	1,187	1,187	0
災害援護資金市町村貸付金	56,350	56,445	△ 95
災害対策委員公舎入居保証金	685	555	130
大阪府大阪自動車税事務所(高槻支所)入居保証金	2,210	2,210	0
南港自動車会館・入居保証金	360	360	0
大阪府大阪自動車税事務所寝屋川分室・保証金	4,560	4,560	0
大阪府市町村施設整備資金貸付金	24,602,598	27,022,870	△ 2,420,272
大阪府大学修学奨励金貸付金	155,995	213,945	△ 57,950
(公財)大阪府育英会貸付金	36,335,693	36,407,197	△ 71,504
大阪府同和更生資金貸付金	12,651	12,732	△ 81
大阪府介護福祉士等修学資金貸付金	13,990	15,920	△ 1,930
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金	451,533	496,928	△ 45,395
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金(旧民間社会福祉施設老朽改築資金貸付金)	3,905	8,510	△ 4,605
大阪府身体障がい者更生資金特別貸付金	47,141	47,146	△ 5
大阪府介護保険財政安定化基金貸付金	—	—	—
大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金	5,756,550	5,870,912	△ 114,362
大阪府母子福祉小口資金貸付金	35,500	35,500	0
生活福祉資金貸付金	176,583	182,041	△ 5,458
大阪府国民年金保険料追納資金貸付金	1,081	1,113	△ 32
大阪府看護師等修学資金貸付金	355,873	410,019	△ 54,146
大阪府地域医療確保修学資金等貸付金	547,950	504,750	43,200
(地独)大阪府立病院機構建設改良資金貸付金	51,515,694	51,461,442	54,252
(地独)大阪府立病院機構法人移行前地方債償還債務負担金	1,494,216	1,728,769	△ 234,553
診療報酬返還金	—	673	皆減
大阪府営水道企業債償還債務負担金	12,961,646	15,416,717	△ 2,455,071
(一財)大阪府地域支援人権金融公社貸付金	1,692,903	1,782,005	△ 89,102
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(～H26年度)	574,759	823,032	△ 248,273
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(H27年度～)	4,919,909	4,607,091	312,818
中小企業高度化資金(店舗等集団化資金貸付金)	182,055	188,055	△ 6,000
中小企業高度化資金(共同施設資金貸付金)	275,343	405,446	△ 130,103
中小企業高度化資金(工場等共同利用資金貸付金)	272,370	272,370	0
中小企業高度化資金(商業店舗等共同利用資金貸付金)	6,820	6,820	0
中小企業高度化資金(商店街整備等支援資金貸付金)	114,939	134,939	△ 20,000
中小企業高度化資金(施設集約化資金貸付金)	2,578,000	2,578,000	0
中小企業高度化資金(地域振興基盤整備資金貸付金)	10,750	10,750	0
沿岸漁業改善資金貸付金	60,911	72,915	△ 12,004
就農支援資金貸付金	23,843	23,843	0
経営改善資金等貸付金	579,254	603,554	△ 24,300
林業・木材産業改善資金貸付金	19,800	20,400	△ 600
渋滞対策特定都市高速道路整備事業特別貸付金	211,006	311,953	△ 100,947
大阪外環状線鉄道建設費貸付金	20,240,679	19,997,000	243,679
有料道路整備特別貸付金(無利子)	1,608,750	1,788,750	△ 180,000
止々呂美小学校・中学校の譲渡に伴う割賦債権	578,242	613,472	△ 35,230
大阪府住宅供給公社貸付金	24,200,488	24,760,160	△ 559,672
関西国際空港関連事業特別会計貸付金	13,166,044	13,166,044	0
箕面北部丘陵整備事業特別会計貸付金	5,806,949	5,806,949	0
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	13,729	13,734	△ 5
高等学校等修学奨励費貸付金	64,130	90,979	△ 26,849
㈱テレビ岸和田加入保証金	50	50	0
門真運転免許試験場工業用水道給水保証金	400	400	0
大阪府警察本部天満公舎敷金	100	100	0
債権仮差押供託金	3,200	3,200	0
合 計	247,865,869	255,781,848	△ 7,915,979

4 基 金

(単位：千円)

名 称	区 分	令和2年3月31日現在 (A)		令和元年9月30日現在 (B)		差引増減 (A)-(B)	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
			千円		千円		千円
減債基金	現 金	—	613,912,327	—	510,734,304	—	103,178,023
大阪府立国際会議場基金	同	—	3,010,853	—	3,010,853	—	0
用品調達基金	同	—	17,997	—	21,245	—	△3,248
災害救助基金	同	—	5,408,730	—	4,519,985	—	888,745
社会福祉施設職員福利厚生基金	同	—	137,000	—	137,000	—	0
福祉基金	同	—	3,785,624	—	3,758,599	—	27,025
小口支払基金	同	—	37,001	—	43,893	—	△6,892
公共施設等整備基金	同	—	43,999,542	—	44,143,022	—	△143,480
みどりの基金	同	—	630,396	—	639,111	—	△8,715
文化振興基金	同	—	36,068	—	34,379	—	1,689
環境保全基金	同	—	1,821,380	—	1,821,380	—	0
女性基金	同	—	14,334	—	11,334	—	3,000
府営住宅整備基金	同	—	20,512,801	—	20,512,801	—	0
なみはやスポーツ振興基金	同	—	54,748	—	54,675	—	73
財政調整基金	同	—	151,354,164	—	151,354,164	—	0
介護保険財政安定化基金	同	—	8,909,981	—	8,909,981	—	0
後期高齢者医療財政安定化基金	同	—	3,093,131	—	3,093,131	—	0
大阪ミュージアム基金	同	—	30,553	—	26,739	—	3,814
大阪教育ゆめ基金	同	—	366,360	—	351,548	—	14,812
消費者行政活性化基金	同	—	6,811	—	6,811	—	0
安心こども基金	同	—	10,033,872	—	10,345,541	—	△311,669
御堂筋イルミネーション基金	同	—	56,700	—	40,463	—	16,237
障害者雇用促進基金	同	—	24,013	—	24,013	—	0
がん対策基金	同	—	21,330	—	21,330	—	0
農業構造改革推進等基金	同	—	7,840	—	7,840	—	0
日本万国博覧会記念公園基金	同	—	3,214,322	—	2,588,135	—	626,187
地域医療介護総合確保基金	同	—	24,519,645	—	21,990,327	—	2,529,318
国民健康保険財政安定化基金	同	—	13,983,100	—	17,705,356	—	△3,722,256
地域防災基金	同	—	22,165	—	22,165	—	0
子ども輝く未来基金	同	—	59,965	—	59,965	—	0
動物愛護管理基金	同	—	16,640	—	10,113	—	6,527
グローバル人材育成基金	同	—	522,687	—	522,677	—	10
小 計		—	909,622,080	—	806,522,880	—	103,099,200
			点		点		点
用品調達基金	未 払 金	—	△14,471	—	△32,604	—	18,133
用品調達基金	用 品	12,297	6,474	14,762	7,036	△2,465	△562
災害救助基金	救助用物資	10,769,966	1,761,466	10,769,966	1,761,466	—	0
用品調達基金	未 収 金	—	—	—	13,237	—	皆減
小口支払基金	同	—	7,999	—	1,107	—	6,892
小 計		—	1,761,468	—	1,750,242	—	11,226
日本万国博覧会記念公園基金	有 価 証 券	—	9,037,844	—	9,664,031	—	△626,187
小 計		—	9,037,844	—	9,664,031	—	△626,187
合 計		—	920,421,392	—	817,937,153	—	102,484,239

(注) 未払金の金額は、負数(△)で表示している。

【参考】出資による権利の状況(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

名 称	金 額	名 称	金 額
(公財)国立京都国際会館	5,000	(一財)大阪府みどり公社	10,000
(公財)都道府県センター	6,656,479	(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所	4,958,619
(公財)関西化学術研究都市推進機構	62,500	大阪府農業信用基金協会	217,720
(公財)奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166,000	(公財)大阪みどりのトラスト協会	100,000
(公財)琵琶湖・淀川水質保全機構	304,700	(独)農林漁業信用基金	19,900
(一財)造水促進センター	1,316	(公財)地球環境センター	650,000
(一財)地域総合整備財団	150,000	(公財)地球環境産業技術研究機構	200,000
(一財)救急振興財団	84,000	(公財)千里リサイクルプラザ	2,000
(一財)消防試験研究センター	1,000	大阪湾広域臨海環境整備センター	16,670
(一財)大阪府子ども会育成連合会	500	(一財)環境優良車普及機構	10,000
(一財)大阪府青少年活動財団	99,500	(公社)日本食肉格付協会	6,000
(一財)大阪府マリナー協会	5,000	(公財)大阪府漁業振興基金	3,000,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	32,000	(一財)漁港漁場漁村総合研究所	600
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	50,000	全国漁業信用基金協会	20,700
(一財)地域活性化センター	5,000	(一社)日本養鶏協会	10,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	(一社)家畜改良事業団	5,200
地方公共団体金融機構	275,000	(一社)日本家畜商協会	1,000
(公財)大阪国際平和センター	100,000	(公財)大阪府都市整備推進センター	10,000
(一財)アジア・太平洋人権情報センター	213,800	(公財)区画整理促進機構	10,000
(一財)大阪府男女共同参画推進財団	100,000	(公財)国際花と緑の博覧会記念協会	1,715,000
(公財)関西・大阪21世紀協会	166,660	(一財)大阪府公園協会	500
(公財)太平洋人材交流センター	240,000	(一財)都市農地活用支援センター	100,000
(公財)大阪府国際交流財団	2,183,810	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	131,308,481
(一財)アジア太平洋観光交流センター	14,815	大阪府道路公社	50,016,919
(一財)関西観光本部	80,000	(公財)リバーフロント研究所	5,000
(公財)大阪観光局	50,000	(公財)河川財団	30,000
(公大)大阪府立大学	71,757,586	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	5,000
(公財)司馬遼太郎記念財団	100,000	(一財)ダム技術センター	2,600
(公財)大阪府レクリエーション協会	1,000	(一財)河川情報センター	10,000
(公財)日本センチュリー交響楽団	422,113	大阪府土地開発公社	30,000
(一財)千里文化財団	171	(一財)みなと総合研究財団	2,500
(一財)大阪府地域福祉推進財団	250,000	(一財)沿岸技術研究センター	2,000
(公財)日本中毒情報センター	24,000	(独)都市再生機構	310,000
(公財)大阪府保健医療財団	18,000	(一財)高齢者住宅財団	22,500
(地独)大阪府立病院機構	21,299,683	大阪府住宅供給公社	31,000
(学)自治医科大学	198,000	(一財)大阪建築防災センター	5,000
(公財)大阪府生活衛生営業指導センター	8,000	(一財)建設業情報管理センター	37,740
(地独)大阪健康安全基盤研究所	104,390	(一財)不動産適正取引推進機構	8,000
(公財)大阪コミュニティ財団	25,000	(一財)大阪府宅地建物取引士センター	2,400
(公財)千里ライフサイエンス振興財団	1,000,000	(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000
(一財)大阪国際経済振興センター	10,000	(一財)大阪府タウン管理財団	3,000
大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	20,000	(公財)大阪府暴力追放推進センター	1,000,000
(一財)未来医療推進機構	10,000	(公財)大阪府育英会	60,500
(公財)大阪産業局	15,000	(公財)大阪府スポーツ協会	2,500
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	(公財)大阪府学校給食会	9,000
(一財)大阪府地域支援人権金融公社	20,000	(公財)大阪人権博物館	10,000
大阪信用保証協会	34,517,905	(一財)大阪国際児童文学振興財団	10,000
(地独)大阪産業技術研究所	9,625,917	(公財)大阪府文化財センター	10,000
(公財)西成労働福祉センター	500		
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	15,212	合 計	344,496,606

【参考】単年度貸付金の状況(令和元年度)

(単位:千円)

貸 付 金 名 称	貸 付 額	貸 付 金 名 称	貸 付 額
産業立地促進融資資金貸付金	78,750	創エネ設備及び省エネ機器設置特別融資事業貸付金	95,500
中小企業向け融資資金貸付金	224,774,000	個人住宅建設・購入等資金融資資金貸付金	29,485
住宅用太陽光発電設備設置特別融資制度預託金	57,500	特定賃貸住宅建設資金融資資金貸付金	1,811
創エネ設備及び省エネ・省CO2機器設置特別融資事業預託金	42,500	合 計	225,079,546

(注) 1 貸付額は、年間を通じ貸付額が最も多額となった時点での金額である。(合計の値は参考値)

2 預託のための貸付金を含む。

第 6 表 令和元年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の執行状況(令和 2 年 3 月 31 日現在)

1 収益的收入及び支出

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	執 行 済 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比	
			01.4.1~01.9.30	01.10.1~02.3.31	計 (B)			
収 益	営 業 外 収 益	787,672	212,524	584,171	796,695	101.1	100.0	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	9	0	60	60	666.7	0.0	
	他 会 計 補 助 金	70,677	22,412	48,265	70,677	100.0	8.9	
	長 期 前 受 金 戻 入	33,522	0	53,727	53,727	160.3	6.7	
	雑 収 益	683,464	190,112	482,119	672,231	98.4	84.4	
	計	787,672	212,524	584,171	796,695	101.1	100.0	
費 用	営 業 費 用	613,782	157,695	460,718	618,413	100.8	92.0	
	市 場 管 理 費	339,781	157,695	170,238	327,933	96.5	48.8	
	減 価 償 却 費	274,001	0	290,358	290,358	106.0	43.2	
	資 産 減 耗 費	0	0	122	122	-	0.0	
	営 業 外 費 用	55,974	4,171	49,650	53,821	96.2	8.0	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,799	4,171	4,626	8,797	100.0	1.3	
	雑 支 出	47,175	0	45,024	45,024	95.4	6.7	
	予 備 費	2,000	0	0	0	0.0	-	
		計	671,756	161,866	510,368	672,234	100.1	100.0
		差 引	115,916	50,658	73,803	124,461	-	-

2 資本的收入及び支出

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	執 行 済 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比
			01.4.1~01.9.30	01.10.1~02.3.31	計 (B)		
収 入	企 業 債	2,000	0	2,000	2,000	100.0	3.8
	出 資 金	50,473	22,432	28,041	50,473	100.0	96.2
	計	52,473	22,432	30,041	52,473	100.0	100.0
支 出	建 設 改 良 費	4,472	0	4,417	4,417	98.8	4.2
	企 業 債 償 還 金	89,728	44,734	44,993	89,727	100.0	85.2
	基 金 積 立 金	11,220	0	11,220	11,220	100.0	10.6
	計	105,420	44,734	60,630	105,364	99.9	100.0
	差 引	△ 52,947	△ 22,302	△ 30,589	△ 52,891	-	-

第 7 表 令和元年度大阪府流域下水道事業会計予算の執行状況(令和 2 年 3 月 31 日現在)

1 収益の収入及び支出

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	執 行 済 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比
			01.4.1~01.9.30	01.10.1~02.3.31	計 (B)		
収 益	営 業 収 益	24,016,429	16,498,271	7,490,428	23,988,699	99.9	37.7
	営 業 外 収 益	39,531,045	5,423,056	34,200,829	39,623,885	100.2	62.3
	計	63,547,474	21,921,327	41,691,257	63,612,584	100.1	100.0
費 用	営 業 費 用	64,595,459	7,972,636	55,059,806	63,032,442	97.6	97.3
	営 業 外 費 用	2,341,472	800,326	971,662	1,771,988	75.7	2.7
	計	66,936,931	8,772,962	56,031,468	64,804,430	96.8	100.0
差 引		△ 3,389,457	13,148,365	△ 14,340,211	△ 1,191,846	-	-

2 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	執 行 済 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比
			01.4.1~01.9.30	01.10.1~02.3.31	計 (B)		
収 入	企 業 債	10,421,000	361,000	10,602,000	10,963,000	105.2	31.4
	出 資 金	6,977,343	3,500,000	3,477,343	6,977,343	100.0	20.0
	国 庫 補 助 金	8,959,996	0	9,117,076	9,117,076	101.8	26.2
	負 担 金	3,509,404	0	3,509,403	3,509,403	100.0	10.1
	受 託 金	672,189	311,884	400,114	711,998	105.9	2.0
	基 金 繰 入 金	3,590,935	982,125	2,608,810	3,590,935	100.0	10.3
	計	34,130,867	5,155,009	29,714,746	34,869,755	102.2	100.0
支 出	建 設 改 良 費 (繰 越 含 む)	23,036,050	4,533,558	13,091,101	17,624,659	76.5	44.9
	企 業 債 償 還 金	15,451,670	4,843,846	10,607,823	15,451,669	100.0	39.3
	基 金 組 入 金	6,218,559	935	6,217,624	6,218,559	100.0	15.8
	国 庫 返 納 金	4,785	0	4,785	4,785	100.0	0.0
	建 設 負 担 金 返 還 金	5,237	0	5,236	5,236	100.0	0.0
	計	44,716,301	9,378,339	29,926,569	39,304,908	87.9	100.0
差 引		△ 10,585,434	△ 4,223,330	△ 211,823	△ 4,435,153	-	-

第 8 表 令和元年度大阪府まちづくり事業会計予算の執行状況(令和 2 年 3 月 31 日現在)

1 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	執 行 済 額			執行率 (B) / (A)	(B) の 構成比
			01.4.1~01.9.30	01.10.1~02.3.31	計 (B)		
収益	営 業 収 益	4,048,851	3,125,602	1,063,666	4,189,268	103.5	100.0
	土 地 賃 付 収 益	1,739,473	1,759,756	△ 20,890	1,738,866	100.0	41.5
	土 地 売 却 収 益	2,309,378	1,365,846	1,084,556	2,450,402	106.1	58.5
	営 業 外 収 益	590	867	28	895	151.7	0.0
	受 取 利 息	590	590	0	590	100.0	0.0
	雑 収 益	0	277	28	305	—	0.0
	計	4,049,441	3,126,469	1,063,694	4,190,163	103.5	100.0
費用	営 業 費 用	4,280,010	2,603,952	1,845,324	4,449,276	104.0	97.4
	土 地 売 却 原 価	3,733,931	2,099,209	1,820,923	3,920,132	105.0	85.8
	一 般 管 理 費	546,079	504,743	24,401	529,144	96.9	11.6
	営 業 外 費 用	202,104	16,567	92,464	109,031	53.9	2.4
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	202,104	16,567	92,464	109,031	53.9	2.4
	特 別 損 失	0	11,661	0	11,661	—	0.2
	そ の 他 特 別 損 失	0	11,661	0	11,661	—	0.2
	予 備 費	1,000	0	0	0	0.0	—
計	4,483,114	2,632,180	1,937,788	4,569,968	101.9	100.0	
差 引		△ 433,673	494,289	△ 874,094	△ 379,805	—	—

2 資本的収入及び支出

(単位:千円)

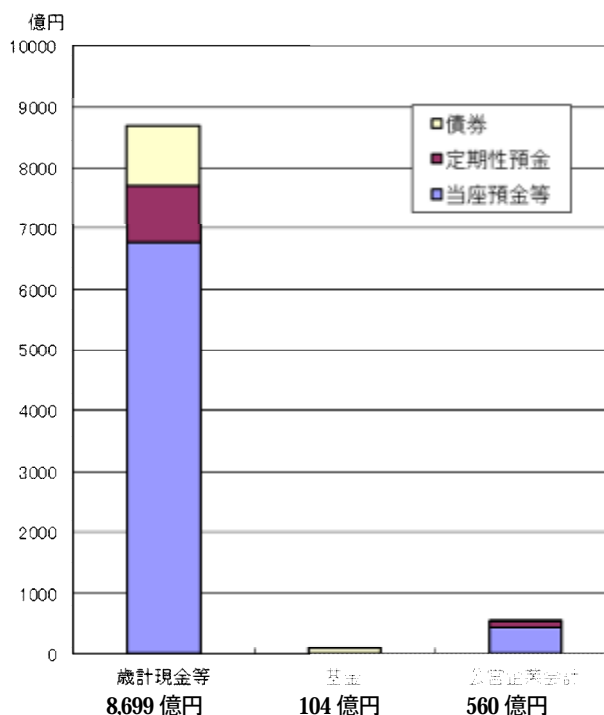
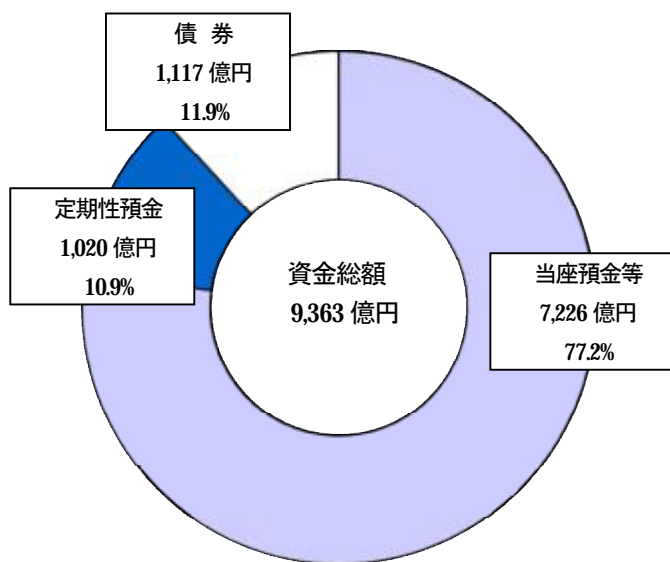
区 分		予 算 現 額 (A)	執 行 済 額			執行率 (B) / (A)	(B) の 構成比
			01.4.1~01.9.30	01.10.1~02.3.31	計 (B)		
収入	企 業 債	27,772,000	0	27,772,000	27,772,000	100.0	100.0
	借 換 企 業 債	27,772,000	0	27,772,000	27,772,000	100.0	100.0
	計	27,772,000	0	27,772,000	27,772,000	100.0	100.0
支出	企 業 債 償 還 金	29,942,000	0	29,942,000	29,942,000	100.0	100.0
	計	29,942,000	0	29,942,000	29,942,000	100.0	100.0
差 引		△ 2,170,000	0	△ 2,170,000	△ 2,170,000	—	—

第 9 表

令和元年度大阪府資金保管・運用状況(令和 2 年 3 月 31 日現在)

1 保管・運用方法の種類別 1日あたりの平均残高

2 資金の種類別 1日あたりの平均残高



3 定期性預金の金融機関の業態別 1日あたりの平均残高

(単位 億円、[]は令和 2 年 3 月 31 日現在)

業態 \ 種別	歳計現金・ 歳入歳出外現金		基金		公営企業会計 に属する資金		合 計	
都市銀行	621	[532]	0	[0]	36	[0]	657	[532]
信託銀行	19	[20]	0	[0]	0	[0]	19	[20]
地方銀行	222	[229]	0	[0]	65	[0]	287	[229]
その他	57	[0]	0	[0]	0	[0]	57	[0]
合計	919	[781]	0	[0]	101	[0]	1,020	[781]

4 債券の年度別残高(令和2年3月31日現在)

(単位 億円)

種別 年度	国債	地方債	その他 ^{※1}	合計
令和元年度	47	536	650	1,233
令和2年度	47	516	650	1,213
令和3年度	41	516	629	1,186
令和4年度	38	516	535	1,089
令和5年度	37	502	387	926
令和6年度	35	478	276	789
令和7年度	35	442	276	753
令和8年度	35	411	156	602
令和9年度	34	290	46	370
令和10年度	28	180	46	254
令和11年度	21	58	46	125
令和12年度	20	54	46	120
令和13年度	20	51	46	117
令和14年度	5	51	46	102
令和15年度	0	51	46	97
令和16年度	0	51	46	97
令和17年度	0	51	46	97
令和18年度	0	41	0	41
令和19年度	0	18	0	18
令和20年度	0	6	0	6

※1 「その他」とは政府保証債等の元利償還の確実な債券である。



財務部財政課 TEL 06(6944)9084
ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/>

令和2年6月30日作成